

持続可能な開発目標達成に向けた国際教育  
協力日本フォーラム（16th JEF for SDGs）

－「持続可能な成長を担う次世代の教育の  
現状と課題－乳幼児期を中心に」－

開催日程： 平成 31 年 2 月 22 日（金）

場所： 文部科学省 第一講堂

主催： 文部科学省、外務省、広島大学、筑波大学

後援： 国際協力機構（JICA）

## 目次

背景と目的	2
プログラム	3
スケジュール	3
主催者代表挨拶（文部科学副大臣 浮島智子）	4
主催者代表挨拶（外務省国際協力局審議官 松浦博）	5
全体要旨	7
フォーラムの概要	7
リネット・オケンゴ博士による基調講演	7
浜野隆教授による基調講演	8
パネルセッション	9
基調講演後の質疑応答	15
質疑応答・ディスカッション	25
総括	36
発表資料	40



持続可能な開発目標達成に向けた国際教育協力日本フォーラム  
(16th JEF for SDGs)

「持続可能な成長を担う次世代の教育の現状と課題  
—乳幼児期を中心に—」

## 背景と目的

乳幼児のケアと教育（ECCE）は、万人のための教育（EFA）時代から教育開発の重要課題の一つとして引き継がれ、持続可能な開発目標（SDGs）においてもゴール4（教育）のターゲットの一つとして「2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達支援、ケア及び、就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする」とされている。また、日本を含め世界の196の国・地域が締約している子どもの権利条約でも子どもたちの生存、発達、保護の権利を保障している。しかしながら、いまだ多くの子どもたちはその権利を奪われている。

乳幼児保育・教育は、その普及率には大きな地域格差があり、3才未満の子どもたちのために実施されているプログラムがない国も多く、サハラ以南のアフリカ諸国においても ECCE の普及率には幅がある。しかしながら、各国が総合的な乳幼児のケアおよび教育を普及改善することは、子どもたちの幸福や健康と将来の発展にとってきわめて重要である。SDGsでも謳われているように、すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進することは、生後最初の数年に子どもたちのためにゆるぎない基盤を与えることから始まり、成人期を通じても継続すべきものである。

こうした状況を踏まえて、今年度の JEF for SDGs では、乳幼児期に焦点を絞り、次世代へつなぐ子どもたちの確固たる基盤をめぐる現状や課題について、その政策や教育協力・援助など様々な方向性から検証する。基調講演では、乳幼児期のケアや教育が与える影響を SDGs の観点に鑑みながら検証し、パネルディスカッションではフロアとの活発な意見交換も期待する。

---

国際教育協力日本フォーラム（通称 JEF）は、2004年3月に日本の教育分野の国際貢献の一環として、官学協同で創設された年次国際フォーラムです。その目的は、開発途上国自身による自立的な教育開発及びその自助努力を支援する国際教育協力の在り方について、教育開発に携わる行政官、援助機関関係者、NGO、研究者等が自由かつ率直に意見交換する場を提供することです。また、日本の教育の経験とそれに基づく我が国の国際教育協力について広く世界に発信していくことも目的としています。

## プログラム

主題：持続可能な成長を担う次世代の教育の現状と課題—乳幼児期を中心に—

日時：2019年2月22日（金曜日）

場所：文部科学省第一講堂（東館3階）

運営：文部科学省、外務省、広島大学、筑波大学

後援：国際協力機構（JICA）

※言語：英語—日本語の同時通訳有り。

## スケジュール

### 午前の部

- 9時30分～ : 受付開始
- 10時00分～10時20分 : 開会  
文部科学省代表挨拶  
外務省代表挨拶
- 10時20分～10時50分 : 基調講演1（リネット・オケンゴ アフリカ乳幼児期ネットワーク事務局長）
- 10時50分～11時20分 : 基調講演2（浜野隆 お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科、教授）
- 11時20分～12時00分 : 質疑応答
- 12時00分～13時30分 : 昼食休憩

### 午後の部

- 13時30分～15時00分 : パネルセッション

モデレーター マティアス・アーバン ダブリン市立大学、幼児期研究センター所長

パネリスト（敬称略）

- ドウィ・プリョノ 東南アジア教育大臣機構幼児教育子育てセンター・センター長
- 中邑恵子 広島大学附属幼稚園、副園長
- クリスティン・チェン シンガポール幼児教育者学会（AECES）、代表
- 高岡純子 ベネッセ教育総合研究所、次世代育成研究室長
- マティアス・アーバン ダブリン市立大学、幼児期研究センター所長

- 15時00分～15時30分 : 休憩
- 15時30分～16時30分 : 質疑応答・ディスカッション
- 16時30分～17時00分 : 総括セッション
- 17時00分 : 閉会

## 主催者代表挨拶（文部科学副大臣 浮島智子）

皆様おはようございます。ただ今ご紹介いただきました、文部科学副大臣 兼東京オリンピック・パラリンピック担当 内閣府副大臣の浮島智子でございます。主催者を代表し、御挨拶を申し上げます。

このたび、多くの関係者のご参加を得て、「第十六回持続可能な開発目標達成に向けた国際教育協力日本フォーラム」を開催できますことを、大変嬉しく思います。

このフォーラムでは、二〇〇四年の第一回の開催以降、関係者の皆様とともに、国際教育協力の在り方について、有意義な意見交換を重ねてまいりました。

現在、国内外で、「持続可能な開発目標SDG(エスディーゼーズ)s」の達成に向け、様々な取組が進められています。中でも教育は、SDGsの全て十七の目標の実現の鍵を握るものと言われております。その観点からも、本フォーラムにおいて好事例を共有し、今後のより良い方策について議論して行くことが、ますます重要になっています。

文部科学省におきましても、SDGsの達成に向け、様々な取組を進めています。中でも、ESD(イーエスディー)は、国連決議で「全てのSDGs実現の鍵である」と謳われており、日本国内に千校以上あるユネスコ・スクールを推進拠点と位置付け、その普及に努めています。

さて、今回のフォーラムは、乳幼児期の教育に焦点を当てています。乳幼児への教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培うものであり、全ての子供に質の高い幼児教育の機会を保障することは、極めて重要です。

我が国においては、幼児教育の重要性等に鑑み、本年十月から、三歳から五歳までの全ての子供たちの幼稚園・保育所等の費用を無償化いたします。幼児教育の無償化を通じて、家庭の経済事情にかかわらず、質の高い幼児教育の機会を保障できるよう、今国会に関連法案を提出するなど、現在、政府として必要な準備を進めているところです。

他方で、世界に目を向けますと、国・地域により、乳幼児教育の質・量ともに、大きな隔りがあることも事実です。また、質の高い幼児教育の実現については、国際社会の大きな関心事項であるものと思います。

我が国の幼児教育は、カリキュラムに持続可能な社会の構築という観点を盛り込んでおり、また、近年は、日本の教育が、優れた実践として海外に導入される事例も出てきています。今後ますます、我が国は、これまでの取組みで得た知見を活用し、幼児教育の国際協

力、中でもカリキュラム作成や教員養成の分野において、先導的な役割を果たすことが期待されるのではないのでしょうか。

本日は、質の高い乳幼児教育の普及に向けた国際協力について活発に御議論いただければと思います。そして、本フォーラムが教育協力の一層の充実に寄与し、SDGsの達成に貢献することを、心より期待します。

最後になりましたが、本フォーラムの実施に向けご尽力いただきました関係者の皆様に対し、心より御礼申し上げますとともに、このフォーラムが、皆様にとって有意義なものとなりますことを祈念しまして、私からの挨拶とさせていただきます。

(了)

主催者代表挨拶 (外務省国際協力局審議官 松浦博)

### 1. 冒頭

御列席の皆様、

本日は、「持続可能な開発目標達成に向けた国際教育協力日本フォーラム」に御参加いただき、厚く御礼申し上げます。

今回のフォーラムでは、「持続可能な成長を担う次世代の教育の現状と課題—乳幼児期を中心に」をテーマに、政策や教育協力のあり方など様々な観点から議論を深める機会となることを期待しております。

### 2. 日本政府のSDGsの取組

日本政府は、2015年に持続可能な開発目標（SDGs（エスディージーズ））が採択されて以降、総理を本部長、内閣官房長官及び外務大臣を副本部長とする、SDGs推進本部の下、民間企業や地方自治体を含む様々なステークホルダーと連携しながら、国内外においてSDGsを推進してまいりました。

昨年12月末のSDGs推進本部第6回会合で決定された「SDGsアクションプラン2019」では、本年のG20サミット、TICAD7、初のSDGs首脳級会合に向け、日本の「SDGsモデル」の3本柱として、①ビジネスとイノベーション、②地方創生とともに、③次世代・女性のエンパワーメントを掲げています。政府としては、「人間の安全保障」に基づき、強靱かつ環境に優しい「国づくり」及び世界の「人づくり」に貢献していく所存です。教育はこの「国づくり」、「人づくり」の基礎であることは言うまでもありません。

### 3. 幼年期発達（Early Childhood Development：ECD）支援

今回のフォーラムのテーマである次世代、特に乳幼児期の教育に関連し、昨年アルゼンチン議長下のG20において、「幼年期発達のためのG20イニシアチブ（G20 Initiative for Early Childhood Development）」に合意しました。日本議長下のG20においても、乳幼児

期も含めた教育，人的資本投資の重要性に光を当てていく所存です。

構造的な貧困のサイクルを打破するためにも，幼年期に質の高い教育とケアがなされることが重要です。ノーベル経済学賞を受賞されたシカゴ大学のヘックマン教授は，実証的な調査結果から，就学前教育の効果は高く，将来の所得上昇，社会的成功や健康にも貢献すると述べています。

近年，学校に通っていても基礎的な学力が身につけていないという国際的な「学びの危機」が，特にアフリカや南アジア地域で問題になっています。学校で学ぶ準備をするためにも，幼年期に忍耐力，やる気，自信，協調性といった非認知スキルを身につけることが重要です。日本の小中学校では，日直，掃除，給食当番，学級活動など，教科授業以外の特別活動が行われています。このような活動を通じて，身体的，情緒的，また知的側面からもバランスのとれた発達を目指しているのが日本の教育の特徴ともいえます。エジプトでは，エルシーシ大統領がこのような特別活動がある日本の教育に強い関心を示され，就学前教育，初等教育，技術教育，高等教育も含めた包括的な「エジプト・日本教育パートナーシップ (EJEP)」が2016年に発足し，教育分野での協力を推進しています。エジプトの保育園及び幼稚園では，JICAのボランティアが過去20年以上の間，活動をしてきた実績があり，経験とノウハウを通じて「遊びを通じた学び」を推進しています。

本日，基調講演いただくオケンゴ・アフリカ乳幼児期ネットワーク事務局長は，国際的な幼年期発達支援のネットワークであるECDAN (Early Childhood Development Action Network) の幹事グループメンバーとしても活躍されていると伺っています。本年は日本でTICAD7が開催されることから，日本とアフリカとの間の教育・人材育成分野での協力にも積極的に取り組んでいく所存です。

#### 4. 結語

最後に，改めて今回のフォーラムが実りあるものとなりますことを祈念いたしまして，私の挨拶とさせていただきます。

御清聴ありがとうございました。

(了)

## 全体要旨

### 持続可能な開発目標達成に向けた国際教育協力日本フォーラム (16th JEF for SDGs)

「持続可能な成長を担う次世代の教育の現状と課題—乳幼児期を中心に—」

#### フォーラムの概要

国際教育協力フォーラム (JEF) は、途上国自身による自律的な教育開発の自助努力を支援し、効果的な国際教育協力を実践するために、自由かつ率直に意見交換する場を行政官、国際開発の専門家、NGO、研究者等に提供することを目的に、2004年3月に日本の教育分野の国際貢献の一貫として、官学協働で設立された年次国際フォーラムである。本フォーラムはまた、日本の教育の経験とそれに基づくわが国の国際教育協力について発信する場ともなっている。今年は乳幼児期に焦点をあてて持続可能な成長を担う次世代の教育の現状と課題というテーマを設定し、フォーラムを開催した。本フォーラムは国際協力機構の後援を受け、文部科学省、外務省、広島大学、筑波大学の主催で実施している。

今年の第16回 JEF for SDGs は、2018年2月22日に文部科学省の第一講堂 (東館3階) で開催された。乳幼児期に焦点をあてて国際教育協力について検討した今年のフォーラムは、日本、東南アジア、ヨーロッパ、それからアフリカ地域における幼児教育・保育をめぐる実態・制度・ネットワークなどの取り組みを多様な視点で検討するとともに、SDGsで謳われる教育目標の実現とも関わらせながら次世代の教育のための乳幼児期プログラムの可能性について考察した。午前の部では、アフリカ乳幼児期ネットワーク事務局長のリネット・オケンゴ博士 (ケニア) および、お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科の浜野隆教授の二人が基調講演を行った。続く基調講演の質疑応答では、参加者から多くの質問や意見が出され、基調講演者と参加者が様々な問題について自由に討議した。午後のパネルセッションでは5人のパネリストが「次世代の教育のための乳幼児期プログラムの可能性」という趣旨で各国・地域の乳幼児期の教育と保育のあり方について発表を行った。続く質疑応答・ディスカッションではマティアス・アーバン教授をモデレーターとして、基調講演者の2人も加え、パネリスト5人を含んだ7人の登壇者と参加者全体による質疑応答と討議を行った。最後に本フォーラムを振り返るかたちで基調講演者およびパネリストによって総括セッションが行われ、本フォーラムは終了した。各国大使館の外交官、政府関係者、開発援助機関代表、大学の教職員や学生、NGO・NPOの他、一般参加者も交え、総勢120人以上が参加した。

#### リネット・オケンゴ博士による基調講演

オケンゴ博士は「アフリカにおける乳幼児のためのプログラム：課題と教訓」と題する講演のなかで、アフリカにおける乳幼児の教育や保育をめぐる現状を紹介したうえで、アフリ



カが地域として抱える課題について問題提起をするとともに、その改善のための国際教育協力やネットワーク構築の必要性を強調した。まずオケンゴ博士は子どもの発達について、①身体的、②認知的、③社会的、④情緒的、⑤精神的発達の5つの側面から捉え、これらの側面は相互に関連し、子どもの発達を全体としてみるためにいずれもが重要であると述べた。こうした子どもの全面的な発達の権利を保障するため、行政機関や国際機関による協同の重要性を指摘した。乳幼児のプログラムをめぐるアフリカの現状については、オケンゴ博士は一般的な問題として貧困の問題、栄養不足、ネグレクトなど乳幼児がもつ潜在能力を阻害する要因を挙げたうえで、アフリカでは子どもたちの将来のため貧困の問題を解決する必要があるとし、地域的な偏りはあるものの、アフリカ全体として60%の子どもが何らかのリスクにさらされている状況を指摘した。また、こうした状況を受けて、子どもたちがただ生きるだけでなくどう危機に立ち向かえるのかという観点から、アフリカではアジェンダ2063やCESA16-25など、制度化された乳幼児のためのプログラムや教育政策が多く国々で打ち出されるようになってきていることに言及した。アフリカ地域が抱える課題としてオケンゴ博士は、こうした政策展開の一方で所属するコミュニティのあり方を改善できるスキルを身に付けられるような教育が行われておらず、そこではまだ実際的な効果がみられていないこと、多くのアフリカ諸国における乳幼児教育の量的な拡大の一方で教員の質や量的確保が不十分であること、それから政策立案者も自分自身の問題として乳幼児教育を捉えられていないことに言及した。その背景にあるのは、早期の学びの機会を奪うということは、将来的な経済の発展も阻害することにつながるという考え方である。オケンゴ博士は、子どもひとりひとりの発達を中心としながら3歳未満の子どもに介入することが必要であり、そのためには国際機関などの高いレベルでの乳幼児教育への関与や、政治的な意思の強化と効果的な資源配分や投資を通じてシナジーを生み出していくことが必要であると指摘した。最後にネットワークの構築については、G20、SDGsなどによるコミットメントとパートナーシップの強化がみられつつある現状を好機と捉え、①アドボカシー、②コミュニケーション、そして③プログラムの定義を三本柱とする乳幼児期行動ネットワークをはじめとして、世界各地域で乳幼児期の教育・ケアの取り組みを強調、共有するようなネットワークの重要性について指摘した。

#### 浜野隆教授による基調講演

2つ目の基調講演として、浜野教授は「日本の保育・幼児教育の特質と可能性：SDGs達成に向けた課題」と題する講演で、幼児教育の質や内容という観点から日本における幼児教育の特徴と国際的な文脈における教育貢献の可能性について述べた。具体的には浜野教授は、日本の幼児教育をめぐる7つの視点、すなわち「①生涯発達の基盤としての幼児教育」「②幼児教育と非認知能力」「③「子どもの貧困」の克服に向けて」「④幼児期における親子のかかわり」「⑤日本の幼児教育の特質」「⑥日本の幼児教育の政策動向」「⑦SDGs達成のための国際協力に向けて」について講演した。浜野教授は第1に、保育・幼児教育は生涯

発達 の 基盤 を 形成 する と とも に、 教育 ・ 福祉 ・ 経済 ・ 労働 など 多 方面 に かか わる 重要 な 領域 であり、 S D G s の 諸 分 野 へ の 波 及 効果 も 大 き い と 述べ、 教育 基本 法 を 引 用 し て 保育 ・ 幼 児 教育 が 単 な る 小 学 校 教育 へ の 準備 教育 で は な く、 生涯 に わ た る 人 格 形成 の 基礎 を 培 う 重要 な 営 み である こと を 指摘 し た。 第 2 に、 2017 年 施行 の 新 教育 カリキュラム にお いて 非 認知 スキル ( 学 び に む か う 力 ) が 柱 の 1 つ に な っ た こと、 それ から 実 証 研究 を 紹介 し な が ら、 幼 児 教育 は 子 ども の 非 認知 能力 を 向 上 さ せ る と とも に、 非 認知 能力 が 高 い こと は 学 業 達成、 就 業、 収入、 健康、 犯罪 予 防 など に 結 び つ く こと を 指摘 し た。 その ため に は、 気 持 ち の つ な が り の 確認、 応 援 し て く れ る 人 の 存在、 戻 れ る 場 所 が あり こと など を 挙げ た。 第 3 に、 子 ども の 貧 困 に つ い て、 日本 は O E C D 諸 国 の な か で も 子 ども の 相 対 的 貧 困 の 割合 が 高 く、 幼 児 期 から 丁寧 に かか わ っ て ケア する こと が 大 事 である と 述べ た。 また 文 部 科学 省 の 全 国 的 な 調査 に 言 及 し、 家庭 の 経済 力 だけ が 非 認知 能力 を 規定 する わ け で は な く、 幼 児 期 から の 適切 な 支援 に よ っ て 家庭 環境 を 克服 する こと が でき る と 指摘 し た。 第 4 に、 幼 児 期 にお ける 親子 の 関 わ り と し て は、 幼 児 期 の 生活 習慣、 学 び に 向 か う 力 を 向 上 さ せ る ため 親 の 働 き かけ が 重要 である と 述べ、 養 育 態度 や 親 と 子 の 時間 の 共有 の 重要 性 を 指摘 し た。 加 え て、 偏差 値 の 高 い 大学 や 困難 と さ れ る 国家 資格 取得 者 は 幼 児 期 に 遊 び こ ん だ 経験 を も つ も の が 多 い こと に 言 及 し た。 第 5 に、 日本 の 幼 児 教育 の 特徴 と し て、 子 ども た ち の 主 体 的 な 遊 び や 環境 に よ る 保育 の な か で 子 ども た ち が 遊 び に 没 頭 する 姿 を 重視 し て い る こと を 挙げ た。 また、 年 上 が 年 下 を 教 え る と い う よ う な 異 年 齢 で の 関 わ り 合 い が あり こと も 日本 の 幼 児 教育 の 特徴 である と 指摘 し た。 第 6 に、 日本 の 幼 児 教育 の 政策 動 向 と し て、 新 カリキュラム で は 幼 児 教育 の 質 を 高 め る ため P D C A サイクル を 幼 児 教育 で も 回 し て い く こと が 盛り 込 ま れ る と とも に、 幼 少 接 続 の 一 環 と し て 幼 児 の 終 わ り ま で に 育 っ て い て ほ し い 姿 が 10 の 領域 で 定め ら れ た こと を 指摘 し、 乳 幼 児 の 教育 で は 無 条件 で 受け 入れ ら れ る 経験 が 重要 である と 述べ た。 最後 に、 幼 児 教育 の 研究 にお ける 日本 の 後 進 性 に 言 及 し、 先進 国 の 研究 を 日本 の 特性 や 状況 に 合 わ せ て 取り 入 れ る こと が 重要 と し た う え で、 浜 野 教授 自 身 が 行 っ て き た 15 年 に お よ ぶ ア フ リ カ 諸 国 を 対象 と し た 幼 児 教育 の 研修 を 紹介 し、 日本 の 特徴 を も っ て ど の よ う な 貢献 が でき る の か に つ い て 問題 提起 を お こ な っ た。

二人の基調講演に続いて、参加者と質疑応答の時間が持たれ、大学関係者、NGO、開発コンサルタントなど、多くの参加者から質問が寄せられた。主要な論点として、オケンゴ博士、浜野先生の両者には、幼少接続が重視されるあまりに幼児教育の小学校化が生じていないか、技術やテクノロジーの進歩が乳幼児期の教育・ケアにおいて果たす役割は何か、それからESDやSDGsの観点から保育の内容にどのように反映されているのかについて問う質問が寄せられた。

#### パネルセッション

午後のパネルセッションは「次世代の教育のための乳幼児期プログラムの可能性」というテーマで行われ、マティアス・アーバン教授がモデレーターを務めた。このテーマについて、

5人のパネリストが乳幼児期のケアや教育をめぐる各国の状況や所属機関の実践・研究の取り組みに関して意見や視点を発表した。

まず、1人目のパネリストであるドウィ・プリョノ東南アジア教育大臣機構幼児教育子育てセンター・センター長は、「ECCEに関するSDG4.2を達成するためのゲートウェイ」と題して、ECCEに対する様々なコミットメント、特にインドネシアにおけるECCEのベストプラクティスの例を紹介したうえで、東南アジア諸国がSDG 4.2を達成するためのゲートウェイとしてSEAMEO CECCEPの果たす役割（知見、経験）について取り上げた。プリョノ博士はまず、ECCEに対するコミットメントはグローバルなレベルとして「子どもの権利条約（第3条2項）」と「SDG4：質の高い教育（目標4.2）」があり、地域のレベルではSEAMEOの優先分野に挙げられていることを指摘し、ECCEに対するコミットメントの重要性を指摘した。そのうえでプリョノ博士は、ジェームズ・ヘックマン教授の研究を踏まえて高い質のECCEは低所得者層にも効果をもたらすものであり、それは同時に、健康、社会・経済的なインパクトをもたらすものであると述べた。また、保健文化省（MoEC）についても言及し、高い質のECCEを投資という観点からみた場合に①年齢への投資、②環境への投資、③実施への投資という3つの投資があると述べた。次いでプリョノ博士は、一般的な観点からECCEの課題として都市部と農村部においてサービスに格差があること、村には幼児教育センターや教師が不足していることを指摘し、特にSEAMEO加盟国におけるECCEの課題としては、4つの課題があるとした。すなわち第1に、アクセスに格差があること、第2に、有資格教員が不足していること、第3に、教員の能力にばらつきがあること、それから第4に、政策・学習の枠組みが不十分であることである。そのうえでECCEの課題としてインドネシアの事例を紹介した。プリョノ博士はインドネシアのECCEについては、大統領令や政府令などを通じて国によるコミットメントがみられるようになっていくと述べるとともに、インドネシアのECCEに関する統計を紹介しながら乳幼児の保育施設における在籍者数や地域間格差について明らかにした。それからプリョノ博士はSDG 4.2を達成するための方策として、幼児教育における女子支援の充実を図ること、ジェンダーに配慮した教育環境を実現すること、教員がジェンダーに配慮できるようになること、そしてジェンダー平等への両親・教員・政府の理解とコミットメントを引き出すことが重要であると指摘した。また、インドネシアでは有力者の夫人から構成される「ECEの母たち」のリーダーシップのもとで親と教員がECEに関与し情報を共有していることを紹介した。最後にプリョノ博士は東南アジア教育大臣機構幼児教育子育てセンターの役割を紹介し、それはSDG 4.2を達成するための範囲の確定をはじめとして、多岐にわたる対象のため研究開発、訓練・能力開発、アドボカシーとパートナーシップの強化を通じてECCEに関する研究拠点となることであると述べた。そしてSEAMEOの地域の5カ年開発計画と各教育センター、加盟国やパートナーについて紹介し、講演を終えた。

次いで、2人目のパネリストである広島大学附属幼稚園副園長中邑恵子先生は、「ESDの視点に立った幼児教育：森の幼稚園の子ども達の姿を通して」と題して、ESDの視点にたった幼児教育について森の幼稚園での取り組みについて講演した。まず、中邑先生は山のふ

もとにある豊かな自然に囲まれた園として附属幼稚園の概要を紹介した。具体的には学級編成、教員の情報、保育時間などについて紹介した。そのうえで、教育目標としてのめざす子ども像は、①自分自身のこと、②友達との関わりのこと、そして③環境とのかかわりのことの3つの側面で捉えていると述べた。中邑先生は、園の特徴として、裏山を「森」と呼び、「森」で子どもたちが思いっきり遊ぶことで、豊かな感性やチャレンジする意欲など、総合的な意欲や態度をはぐくむことができると指摘した。具体的な園における保育の様子として、中邑先生は年間の行事について写真を通して紹介した。春は木登り、森の中での遊び、ホットケーキを焼いて食べる様子、夏はウォータースライダー、泥遊び、雨の日は雨を楽しむ様子、秋は栗を焼いて食べたり自然の恵みを楽しみ焼き芋を作ったりする様子、それから冬は氷でリーフを作る様子などである。次いで、園の経緯については、2006年に森の幼稚園構想が打ち出された後、文部科学省より指定を受け、2017年にはユネスコ・スクールに登録されるとともに、広島県自然保育認証園として認定を受けたと説明した。中邑先生は幼児教育をめぐる課題について、現在は目に見える能力、態度の伸長をめざす風潮があり、このことは本来の幼児教育の目的にはずれていること、また、体力や身のこなしの低下、さらに意欲や夢を持ちにくい子どもの増加を指摘したうえで、こうしたことの解決を図るには幼児に感動体験などにより感受性を涵養させ、好奇心や想像力、それから成就感を満たすような機会の提供が必要であると述べた。そしてそのうえで、園の特徴である森という自然環境はこれらの体験が保証できる最適な環境であると考察した。それから、ESDの視点に立った研究について紹介し、研究を通じてめざす子ども像としては、他者とのつながりと環境とのつながりという2つの軸のあいだに自分自身の柱を置いて成長を考えることから、幼稚園での生活や遊びそのものがこれから生きていくうえでの基盤になると述べた。そして、中邑先生は園における教育課程の特徴として「森の日」があることを指摘し、そこでは子どもたちは1日中森で過ごすこと、自然に関する専門家である「森の達人」を介して子どもたちと自然、親と自然が結び付けられること、それからこうした遊びこむ経験が原体験として子どもたちの心に残ることを指摘した。最後に中邑先生は、小学校とのつながりについて言及し、卒園した子どもたちは当初は困難があるものの、次第に小学校での生活面、学習面に適応するようになるという保護者や学校の教師の声について紹介し、講演を終えた。

それから、3人目のパネリストであるシンガポール幼児教育学会代表のクリスティン・チェン博士は、「新生児から3歳児までの保育に関する教員養成および支援体制の構築」と題して、シンガポールにおける教育、幼児期の教員養成、それから支援体制の構築について講演した。チェン博士はまず、シンガポールにおける乳幼児期の子どもの保育体制が形成された背景として、1980年代に好景気から女性の労働力が必要とされ、2歳から6歳児を対象とした幼児教育の教員養成が開始されたことを指摘した。新生児から3歳児までの保育は1990年代の後半から需要が高まり、多くの乳児院が開設されるとともに、こうした背景のもとで専門的な教員免許である乳幼児教員免許(CIT)が必要とされるようになった。次いで支援体制の構築について、新生児から6歳児までの教員となるには免許センターで資格を取得するとともに基準を満たして一定期間ごとに免許を更新する必要があると指摘した。

またチェン博士は、教員の資格と教員養成については、1980年代は乳幼児期の保育に関わる教員養成はあまり行われてはなかったが、センターの開設に伴いそれらが必要と考えられるようになり、現在では基礎コース、認証資格取得コースにおいて4歳児から6歳児の幼児教員になる場合は学位取得が必要であり、新生児から3歳児までの場合には専門の教員免許が必要となっていると述べた。それからカリキュラム枠組みについては、まずは4歳児から6歳児を対象とする幼児保育枠組みが形成され、次いで新生児から3歳児を対象とする乳幼児早期発達枠組みが形成されたと指摘した。こうした枠組みを踏まえてチェン博士は、4歳児から6歳児の幼児教育教員と新生児や乳幼児の保育を担う教員とは別の視点から養成されるべきことを強調した。最後にチェン博士は、次のような問題提起をおこなった。すなわち、新生児から3歳児までの教員養成はどのようにしたらよいか。そうした子どもたちはどのように世界を認識し、学ぶのかというものである。こうした問いへの手がかりを得るべくチェン博士は動画を紹介し、子どもたちは継ぎ目なく成長、発達していること、それを見守るおとなの声、気配りが大事であること、発達段階に応じた道具を使わせるとともに、子どもたちを急がせて、焦らせてはいけないことなどを指摘した。加えてチェン博士は、先が見えない世界でどのような教員養成をしたらよいかという問いに対し、学んだことを練習させることが大事と述べた。子どもたちは予想できない世界において、ためし、発見し、解決策を見つけようとするからである。最後にチェン博士は、予想困難な世界への対応として、子どもを観察し、子どもから学ぶことの重要性を指摘し、新生児から3歳児までをミックスして保育をおこなうことが重要ではという問題提起をおこない、講演を終えた。

そして、4人目のパネリストであるベネッセ教育総合研究所次世代育成研究室長の高岡純子氏は、民間企業のシンクタンクという立場から乳幼児の育ちのプロセスについて「乳幼児の育ちのプロセスに関する縦断研究」と題して講演した。具体的には、ベネッセ教育総合研究所の概要を紹介したうえで、縦断研究の紹介をするとともに、研究ネットワークの取り組みについて述べるという流れで講演がおこなわれた。まず高岡氏は、進研ゼミや子どもちゃれんじを中心とするベネッセの事業について紹介し、そのシンクタンクであるベネッセ教育総合研究所の概要について述べた。次いで、乳幼児の育ちのプロセスに関する縦断研究として、まず高岡氏は少子化のなかで親のあり方に変化が生じていることを指摘した。すなわち、第一子出生時点での親の年齢層が多様化していること、自分の子どもが生まれるまでに赤ん坊に接したことがないという親の人数が増加していること、幼児の生活の中心が家庭と園だけになっていること、子どもにかかる教育費が減少していること、それから知的教育や園において習い事ができることを望むなど、母親の価値観が変化していることを指摘した。高岡氏は、こうした社会環境の変化のもとで、協働しながら豊かな価値観を幼児に身に付けさせるためどのようにしたらよいかという問いを提示したうえで、目標の達成、情動の抑制、他者との協同から構成される学びに向かう力に関する研究を紹介した。高岡氏は学びに向かう力の特徴の第1として、生涯にわたって身につけることのできるスキルであり、必ずしも先天的なものではないこと、それから特徴の第2として、認知スキルと非認知スキルは相互に影響を与え合い、両スキルをバランスよく幼児に身につけさせることが重要で

あることを指摘した。加えて、日本の幼稚園教育要領、保育所保育指針においても学びに向かう力は育成すべき能力・資質に関する3つの柱のうちの1つとして位置づけられたことも指摘された。また、高岡氏はベネッセによる縦断研究を通じて明らかにした学びに向かう力について、学びに向かう力は具体的に①好奇心、②協調性、③がんばる力、④自己統制、⑤自己主張の5つのカテゴリーに分類されると述べ、幼少期から小学校2年生までの発達プロセスについて、次のような傾向を指摘した。それは、年少児の時点で生活習慣が身につけている子は年中児になると学びに向かう力（協調性）が相対的によく伸び、そうした子が年長児になれば今度は文字、数、思考によい影響もたらされるという傾向である。それから高岡氏は、学びに向かう力を伸ばすための親の関わり方の調査について、子どもの意欲を尊重する態度や子どもの思考を促す関わり方が重要であると述べるとともに、園では子どもが遊びこむ経験や協同的な活動をすることが卒園時の学びに向かう力の形成につながることを指摘した。最後に高岡氏は、ベネッセ教育総合研究所が運営している国を超えたネットワークであるチャイルドリサーチネットというウェブサイトについて言及し、子ども学に関する世界の研究知見をつなぎ多言語で発信している取り組みについて紹介し、講演を終えた。

パネルセッションの最後に、5人目のパネリストであり、かつモデレーターでもあるダブリン市立大学幼児期研究センター所長のマシアス・アーバン教授は、「混乱の時代に乳幼児期：有効な制度および新しいグローバルな対話」と題して、乳幼児教育の捉え方そのものと、それをめぐる国際的な政策について講演した。まずアーバン教授は、家族の環境が及ぼす乳幼児教育へのインパクトとしてアンデス山脈の少数民族の村で民族の言葉でしか話さない家族の写真を紹介し、新生児をコミュニティに迎える儀式がおこなわれていること、そして幼い男の子も状況を理解して儀式に参加していることを指摘した。そのうえでアーバン教授は、保護者はどのように幼児教育をおこなうべきなのか、受動的な存在というだけではなく子どもも知識をもたらす存在であるということに大人は理解しているのかという視点から問いを提示した。こうした視点からアーバン教授は質の高い ECCE 政策を考えるうえでは、当該社会において教育や保育がもつ意味について考えることの重要性を指摘した。具体的には「子どもである」ということがもつ意味は文脈、背景によって左右され、教育や保育はローカルな文脈に基づいておこなわれると述べ、パウロ・フレイレを引用してこれらの営みは歴史的な具体性と即位性をもっていると指摘した。次いでアーバン教授は、幼児教育をめぐる環境の重要性からある幼い子どもをめぐる父親と教員との述懐を取り上げ、シャワーもなく汚い恰好で通学する子どもについて嘆く父親と生徒が家で勉強できる状況にないことを嘆く学校の教員をとおして、子どもをめぐる貧困は議論のなかで忘れてはいけないことであると強く述べた。こうした貧困度の問題は第三世界だけの問題ではなく、ヨーロッパでも阻害化、貧困化が増えてきていること、そして国境や線引きが曖昧になってきており、すべての国が直面している問題であることが指摘された。それからアーバン教授は、乳幼児教育に関わるサービスを投資利益率などの言葉に表されるような投資という見方と公益・公共財としての見方という2つの見方を提示しながら、政策立案のレベルだけでなく、現場

に根差して乳幼児教育を捉えることの重要性を指摘した。その背後には、ある社会において子どもであるということやそこで育つということのもつ意味は社会によって異なるものであり、国や地域において教育という言葉そのもののもつ意味についても再検討する必要性があるというアーバン教授の見方がある。最後にアーバン教授は、乳幼児期の政策枠組みについて、アルゼンチンで開かれた G20 のサミットの報告書において全世界で統合的包括的なネットワークを構築して質の高い保育の質的枠組みを作り出すことが合意されたことに言及した。アーバン教授はシステムのあらゆるレベルで議論できる空間を作る必要があるとともに、乳幼児教育のアクセスだけでなく中身、目的まで問う必要があると指摘して、講演を終えた。

パネルセッションの 5 人の発表が終わった後、フロアから集めた質問用紙の内容に基づいて質疑応答・ディスカッションがもたれた。参加者から質問や意見が出され、それらをアーバン教授がまとめて各登壇者に質問をする形で本セッションは進められた。論点は主として、各国の乳幼児期の教育とケアにおいて保育者やコミュニティのニーズをどうくみ取るのかということや、日本の保育カリキュラムの立ち位置や今後の方向性はどのようなものかというものであった。午後の部の最後に、広島大学の石田教授が総括セッションのモデレーターを務め、基調講演者やパネリストに一日の振り返りをまとめるよう依頼した。総括セッションに続いて教授は、「本日のフォーラムの発表や議論を通して、持続可能な成長を担う次世代の教育において乳幼児期プログラムが担う役割の重要性やエビデンスが提示されたと思う」と述べ、閉会の言葉とした。

## 基調講演後の質疑応答

### 石田洋子（広島大学教育開発国際協力研究センター教授）

これから質疑応答に入るので、オケンゴさんと浜野先生にもう一度ステージに上がっていただき、皆様から、昼食休憩まで質問を頂ければと考えている。オケンゴさん、浜野先生、もう一度、お願いしたい。これから12時まで質疑応答の時間とし、できるだけ多くの方からご発言を頂きたいと考えているので、発言は簡潔にお願いしたい。最初に名前と所属を述べてからコメントや質問をお伝えいただきたい。では質問あるいはコメント等がある方は、マイクを持った者が伺うので、その場で挙手をお願いしたい。

### 質問者1（フロア）

素晴らしい発表を頂き、感謝を申し上げます。私は横浜にある熱帯国際組織でアウトリーチプログラムを担当している。このテーマについて、特に熱帯雨林、環境の保全の重要性についていろいろなアウトリーチ活動を行っている。特に小学校から大学までをカバーし、いろいろな教育に関して折り紙を使って熱帯雨林について教えている。そこで、パートナーシップを組もうと思ったら、こういった活動を進めるに当たってはどこと組めばよいのかを教えてください。特に熱帯雨林は最終的にSDGsに大きな影響を与えるものと思うので、それについて教えてください。

### 浜野隆（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授）

ご質問を頂き感謝申し上げます。素晴らしい活動をしていらっしゃることに、まず敬意を表したいと思う。幼児期の教育をいかに活動に直結させていくかということだが、私は、幼児期は環境や自然に対して特に敏感になる時期、敏感期だと考えている。どことネットワークをつくっていくかということだが、日本の大学の附属幼稚園、今日の午後にもそういった取り組みが紹介されると思うが、日本の大学の附属幼稚園はそういった活動をたくさんしているので、そういったところにアクセスされると、研究もしているし、取り組みに関しても示唆を得られるのではないかと考えている。

### 質問者2（フロア）

浜野先生に2問、お聞きしたい。最初に、自己肯定感を高めることは素晴らしいと思った。その上で一つ、キャベツを刻んで動物に与えているようなシーンがあったが、包丁は大丈夫だろうか。近くに先生がいれば大丈夫だが、そうした安全配慮について。2点目は、外国の方もいらっしゃる所以説明しながらいくが、日本の学校の教育課程は、先生の学校もそうであるが、本来は学校の教員が児童の実態や発達段階を考えて編成するものだと思う。日本では文部科学省が作成する学習指導要領という行政文書で大綱的に法的拘束力を持つと言っている。学習指導要領の幼稚園版に、2017年の改訂で子供の発達段階に配慮のない文



言が入ったのではないかと思うものが 1 点ある。それは多くの保護者の間でも意見があるが、天皇の治める時代が永遠に続いてほしいという歌詞の君が代に親ませるといふのがある。3 歳から 5 歳の子供で国の概念がないのに、ちょっと早過ぎるのではないか、良くないのではないかという意見もあるので、その辺り、やはり教育課程は学校で編成してほしいと思った。これは意見になるかもしれないが、参考にしてほしい。以上 2 点をお願いしたい。

#### 浜野隆（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授）

質問に感謝を申し上げる。最初の包丁のことだが、それは私がプレゼンテーションをしているときに解説しようと思っていたことである。これは日本の幼児教育の非常に大きな特徴だと思うが、比較的、刃物が子供の手の届くところに置いてあることが多い。もちろん保育者は最大限の配慮はするし、先が丸くなって安全なものが使われていることが多いが、あらゆるリスクを子供の生活から排除すると、逆に大きなリスクに対処できないことがあるので、子供のうちは少しいろんな失敗をして、そういったところから立ち直るレジリエンスを付けることが大切だと考えている。2 点目に関しては、さまざまな国旗に親ませることもあるので、いろいろなことに親ませることの一つかと私は考えている。

#### 質問者 3（フロア）

お二人に質問をしたい。日本ではスムーズな移行ということで幼少連携が進んでいるが、一方で、そのプロセスの中で幼児教育の小学校化が少しずつ起こっていないだろうか。実は、私は 3 年ぐらい前に研究したときに、幼児教育の段階も小学校の段階も、上の段階のものが下りてくるような傾向があり、その後、さらに進んではいけないかと懸念している。それは、おそらく従来型というか、今日、浜野先生が紹介された日本の保育をずっとやっている方にしたら、若干葛藤があることだろうと思う。その辺のところ、リコンサイル (reconcile) というか、どう和解すると言ったらいいか、どの辺で落とし所を見つけていくのかというところで、これから一つ課題が出てくるのではないかと考えているが、その辺、日本の立場から浜野先生はどう思っているか。それからアフリカでは、ただ単に発達するだけでは駄目だと、学校でうまくやってくれることが大事だということも話された。私は、アフリカにおける保育はよく知らないが、ひょっとしたら都市部では幼児教育が小学校の準備的な側面を強く持っていて、望ましい幼児期の発達が犠牲になりがちな部分が、幼児教育を加速化しようとするあまり起こっているのではないだろうか、全く私は知らない状況で質問をしているが、アフリカの状況も教えていただければと思う。

#### 浜野隆（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授）

幼児教育が小学校化しているのではないかという意見だが、確かに最近のカリキュラムを見ていると、先ほど示したように PDCA サイクルを回すなど、幼児期の終わりまでにきちんとここまで育てほしいと国がはっきり示すようになったという点では、かなり幼少

の連携というか、接続を意識し始めていることは強く感じる。現場の感覚では、やはり幼児教育には幼児教育の世界があり、小学校には小学校の世界がある。ただ、幼児教育の良さがたくさんあるので、幼児教育の良さを小学校以上でもぜひ生かしていただきたい。だから小学校のほうをもう少し幼児教育化するような感覚も必要ではないかと思っている。いずれにしても幼稚園の先生と小学校の先生がお互いに関わり合っているのではなく、連携していくことが大切だし、最近スタートカリキュラムという、幼稚園の終わりのほうから小学校に円滑に移行していくカリキュラムが組まれるようになってきているので、そういった取り組みがうまくいくことを期待したいと思っている。いずれにしても幼児教育は、小学校の準備のためにあるのではなく、私が示したように生涯にわたる発達の基盤である。小学校の準備をするというよりは、人生の準備をするという考え方が大切かと感じている。

#### リネット・オケンゴ（アフリカ乳幼児期ネットワーク事務局長）

世界的に、上のほうで教えられていたことが、より若年で教えられていることはあると思う。親から教師に対して、読み書きを早く教えてほしいという圧力もあると思う。3歳のときに字が書けたほうがいいと、親が重視している。それがいいこともあるが、悪いこともある。例えば、この基準を満たすために試験がある、面接があるということで、ある学校に行くために一生懸命勉強することが強いられる。問題の源はいろいろあるかと思うが、対応策もいろいろなければいけないと思う。例えばアフリカ地域では親に対する意識向上は必要だと思われる。先生が述べられたとおり、遊びを通して知る、学ぶことが重要であり、親に対して意識を高めて、誤った期待を持たせないことも重要だと思う。また教師、教員に対してもアウトカムとして何を測定すべきかをきちんと理解させる。必ずしも読み書きではないことを教える側も知る必要がある。先生が述べられたとおり、年齢によって学ぶべきことは違うから、教育者、養成者に対してもきちんと適切なことを教えることが重要である。やはり浜野先生が述べられたとおり、お互いの中で連携も重要である。遊んで楽しんだ子供たちが、いきなり厳しいがらがちな教室に置かれたら、子供も動揺するだろう。インフォーマルな形で小学校の教育的な要素も、幼児教育で少しずつ教えていくことも一つ重要な要素だと思う。

#### 質問者4（フロア）

浜野先生とオケンゴ先生、お二方に伺いたいと思うが、技術の役割、価値は、教育の推進のためにどうお考えだろうか。SDGsのためにどうだろうか。特にアフリカでは携帯電話の普及率を高める取り組みがあるが、携帯やその他のプラットフォーム技術の役割、意義についてどうお考えだろうか。

#### 浜野隆（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授）

ご質問に感謝を申し上げます。技術やテクノロジーは、子供たちにとってこれから非常に大きな課題だと思っている。技術やテクノロジーが入ってくることは、子供たちの生活をすごく豊かにもしていくと思う。しばしばデジタルメディアは子供にとって有害なもので、親は

子供からできるだけスマートフォンやゲームを遠ざける傾向があるが、メディアやテクノロジーは、それをいかに使いこなすか、いかに関わっていくかということが大切だと思っている。子供たちの生活を豊かにする、学びを豊かにする大きな可能性を秘めているものだと思う。一方、子供たちが学びを深めることにより、それは将来の技術発展、将来の経済的な成長にも結び付くと考えているので、子供の発達とテクノロジーは相互関係にあるのではないかと思う。

#### リネット・オケンゴ（アフリカ乳幼児期ネットワーク事務局長）

大変意義のあるいい質問だと思う。これまでにはなかったように、子供たちが携帯やゲームなど、いろんなものをいじっているのを目にするようになった。そういうものをいじってばかりいて子供同士で遊ばない、それはもちろん困るが、技術はマイナスばかりではないと思う。例えば技術を使ってリアルタイムでデータを集めることを、きちんと教えている国もある。データはあちらこちらに置くこともできる。その使い方をきちんと教える。また学習環境も関係していると思う。どう使えるのかということである。インタラクティブ型になっているかどうかということである。例えば『セサミストリート』でもテレビでも何でもいいが、お互いにインタラクティブしながら見るのはいい。自分がゾンビ状態で1人だけでこもって見る、遊ぶということではないようにする。誰も大人がいないところで放っておいて子供に一方的に何かをさせるのではなく、子供同士でインタラクションしながら使えるようにするという環境なら非常にいいと思う。国によっては、早期幼児教育の中で携帯電話を一つの追加的要素で入れることにより、より良い対人関係や学習を加速させることを意識的にやっている。使い方の問題だと思う。

#### 質問者5（フロア）

まず日本にお越しいただき、素晴らしい機会を頂き、講演を伺えてうれしく思う。私はワールド・ビジョンという国際 NGO でアフリカの同僚ともいろいろ仕事をしている。質問は、「アフリカの国では60%以上でECDsを教育方針として採用している、しかし実施にはいろいろ課題がある、そして政治的意思や人材の問題がある」と述べられた。このような草の根の動きを親はどう思っているのだろうか、歓迎しているのだろうか。それとも親から見ると、自分の子供に意味があるものだときちんと考えているのだろうか。保育の重要性を親は本当に理解しているのだろうか。それから NGO の役割があったら教えていただきたいと思う。私も最近のグローバル教育のモニタリングの報告書で移民や難民の状況の報告を見たが、そこでは明らかに子供たちの教育の重要性がいわれている。アフリカでは多くの子供たちが緊急状態に置かれているのは誰もが知っていることである。難民の子供たちの早期教育に関してどう思われているかお話しいただきたい。

#### リネット・オケンゴ（アフリカ乳幼児期ネットワーク事務局長）

非常に良い質問を頂き、感謝を申し上げる。親がこういったことを必要としている。多く

の女性は仕事をしなくてはいけない。そうすると、子供たちを安心しておいておける場所が必要である。どちらかという、より良い、質の高い子供たちへの場所を提供するというよりも、さらに需要のほうが上回っている。しかしこれは一番大事な問題ではなく、多くの親は、子供たちを危険な状況に置いて出掛けざるを得ないこともある。どこに子供たちを置いていくのか。あるいは置いていけるところがあれば、そういったサービスに対して支払うことができるのか。やるべきことは、まずプログラムを設計する、デザインすることであり、所得のない親であっても、信頼でき、置いていける良い場所を提供することだと思う。それから、親を説得するためには適切な需要が必要である。幼稚園などに子供たちを預ける親は、どういうことをしたいのかが分かっていない場合もあるので、親たちが実際に何を乳幼児に対して望んでいるのか。それが教育か、環境かということをもまず洗い出すことが大事だと思っている。そして難民の子供たちに関しては、アフリカ地域においても非常に大きな問題になっており、それぞれの施設がさまざまな違う対策を行っている。まずは安全な場所で子供たちが来られるところ、世話を受けられるところ、それだけではなく、何かを学び、ご飯も食べられるところが重要である。もし食料を提供することになれば、子供たちにとって魅力のある場所になる。子供たちが実際に来て世話を受けることができ、勉強し、遊ぶ機会があるところは非常に魅力的な場所になる。さまざまな介入が行われている。例えばチュニジアではツールキットとして緊急対策のものをつくっている。あるいはセーブ・ザ・チルドレンのようなプログラムで教育をどう続けていくかということもある。もちろんさまざまな新しい問題も出てくる。一番重要なのは保護、そして食料提供、早期教育の機会の提供である。

#### 質問者6（フロア）

オケンゴ先生と浜野先生に一つずつ質問がある。ではオケンゴ先生への質問だが、アフリカに来週から行くことになっている。私の研究は、質の高い乳幼児教育とはどういうものかということであり、どうすれば認知機能を発達させることができるか。例えば実行する能力などである。先ほどの講演の中で、栄養や保護者に対する教育もさらに大事であると分かった。そういったシステムは、音楽の活動、あるいは子供たちの活動でどういったことが必要かというのが私の最初の質問である。浜野先生への質問だが、アフリカや途上国の先生方が来られているということで、日本の教育を見られて、適用可能、アプライ可能なものと、逆に問題点として感じていることをもし聞かれたことがあったら伺いたいと思っている。

#### リネット・オケンゴ（アフリカ乳幼児期ネットワーク事務局長）

まず私たちがジャマイカで行った調査の結果を共有することによりお答えしたいと思う。家庭訪問のプログラムがあり、四つほどのさまざまな要素を調査した。まず一つ目のグループは栄養のサポートしか受けない子供たち、二つ目は栄養サポートを受ける子供たち、三つ目はレスポンスブルケアのみを受ける子供たち、四つ目が対応的、応答的なケアと栄養を組み合わせた子供たち、最後はどんなケアも受けない子供たちに分けた。栄養と応答的なケア

を受けたミックスの子供たちは、受けていない子供たちに比べて良い結果が出た。どちらか一つのケアを受けた子供たちのパフォーマンスはそこまで良くなかった。つまり結論としては、統合的なサービスを提供することが良い結果を生むのではないか。一つだけの要素を選ぶのはあまりうまくいかない。なぜかという、それぞれの要素が相互関与しているからである。子供たちはさまざまな違うサービスを一遍に受けるべきであると思っている。

#### 浜野隆（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授）

今のジャマイカ研究は世界的に有名で、栄養だけではなくて、ほんのちょっと遊んであげただけでもものすごく大きな効果があった。だから遊びの大切さをあらためて認識させてくれた研究かと私は解釈している。それでご質問だが、アフリカからたくさんの研修員を受け入れて、多くの研修員は日本から学ぶところが非常に多いということで、日本の環境を通じた保育、遊びを通じた学び、子供中心の幼児教育を学び、その理論を内面化し、現地に帰ってアプライしようとしている。現地に帰ってからアプライしようとして、二つの壁に直面すると言っている。一つはリソースの問題である。何かをしようとしても予算が不足するということである。アフリカの幼児教育は一クラスの人数がすごく多い。国によっても違うが、50人や100人という規模で幼児教育をやっている国もあると聞く。日本のように子供中心型の、遊びを中心としたスタイルを取ろうとしても、それだけクラスサイズが大きくなかなかできない。もう一つは、アフリカでは国によって割ときっちりとしたカリキュラムが組まれているので、それに従わないといけな。日本のように現場の裁量が大きくないこともあって、壁に直面することがあるようだ。そういう制約の中でも、日本で学んだことを少しでも取り入れて展開している方がたくさんいる。逆に、彼らが日本の教育を見て問題点だと感じたことで、一つエピソードをお話したいと思う。私の大学でアフリカからの研修員を受け入れて、私の大学の学生とも交流をしてもらい、交流のプログラムの中でお互いが受けた幼児教育について意見交換をし合うという、日本人の大学生とアフリカからの研修員の間でディスカッションをする機会を設けている。そういうことをすると、積極的に発言するのはほとんどアフリカの人ばかりである。日本人の学生は、何か発言を求められても割と黙っている人が多い。研修員からは、「日本の幼児教育は自発性と主体性を育ててきているはずなのに、学生さんたちは誰も主体的に発言しないではないか」と言われた。幼児教育で主体性や自主性を最大限に尊重されて育った後に、小学校以上でそれを抑圧するような行動があるのではないかということが示唆された。

#### 質問者7（フロア）

今回はお招きいただき、感謝を申し上げる。また動画についても素晴らしいものであったと思う。包括的であり、全体的であり、いろいろな活動が非常に素晴らしいと感じた。また、就学前の教育がどういうものが分かった。そこで質問だが、このプログラムに関しては厚労省の役割はどんな形になるのか。こちらに厚労省の方がいらっしゃれば。さらに0歳から3歳までという話をされたが、それはどんな計画を持っているのかということについて

も教えていただきたい。

浜野隆（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授）

もし厚労省の方がいらっしゃったらお答えいただくのがいいかと思うが、いらっしゃらないようだ。日本の幼児教育と保育は、最初に説明したように幼稚園と保育所という二つの施設形態に分かれる。幼稚園は教育機関で文部科学省が所轄する学校になる。一方、保育所は、現行の制度では厚生労働省の管轄になっており、福祉施設である。児童福祉施設である。つまり、何らかの理由で保育を受けられない、保育に欠ける子供を国が代わって保育するという福祉施設である。厚生労働省は福祉を担当する省庁で、子供のケア、主に保育所はケアを長時間にわたって行うところで、厚生労働省が0歳から3歳の子供に対して果たしている役割は非常に大きいと思う。ただ一方、3歳から5歳の子供に関しては、幼稚園でやっていることと保育所でやっていることはかなり似通ってきているし、今、新しく作られたカリキュラムも共通のことが多くなってきているので、3歳から5歳に関してはかなり幼稚園と保育所が統合されている、一元化されている傾向がある。

質問者8（フロア）

浜野先生に一つ、質問をさせていただきたい。子供の貧困という話が出てきたが、今、こども食堂が全国に設立されてきている。こども食堂の役割というか、可能性をどのように考えているのか。たくさんの保護者が親と子供との関わりが持てないところで、こういったところでサポートしようという民間の活動だと思っているが、どのような可能性があり、どのような限界があるかというところを先生のお考えを聞かせていただければと思う。

浜野隆（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授）

子供の貧困の問題は今日ぜひ議論したかった話題の一つで、これに関する質問をしていただいたことに感謝を申し上げたいと思う。こども食堂は、取り組みとしてはかなり広がりつつあると思う。多くの地域で子供に対して食事を提供する。それは単に食事を提供するだけではなく、子供に対して、つまり居場所をつくることだと思う。そこに来ることによって誰かから受け入れられる。居場所として心地よい時間を過ごせることで、それは子供にとって可能性のある取り組みだと考えている。先ほどから幼児期の発達には、単に知的、情緒的なものだけではなく、総合的なものだがあるので、とりわけ幼少期や小学校低学年の子供にとって、食事を受けられることと、そこに居場所がある、情緒的な安定感があることが大きな意味を持つと思っている。ただ一方ではあまり良くない話も聞くことがある。こども食堂に子供が行くことがいじめの原因になる。「あいつはこども食堂に行っている」「あいつはあそこに行っている」、そういう目で周りから見られてしまう。日本の社会は、残念なことに、異質と言ってはあれだが、そういう子供たちをしばしば排除する傾向があるので、そういう理由でこども食堂を禁止にしている学校もある。これはそれぞれの学校や地域の実情に合わせてやっていく必要がある。手放しでいい取り組みだとも言いにくいところがある。そう

いう限界もある。

#### 質問者9（フロア）

お二人に、幼児教育の制度的なことではなく、幼児教育のカリキュラムの保育内容、コンテンツの中に ESD、SDGs がどのように反映されているのかということについてお尋ねしたいと思っている。浜野先生には、先ほど 2017 年からの新しい幼児教育カリキュラムを紹介していただいた。改訂当時、下村文科大臣から中教審に改訂に当たって ESD の観点を入れるようにという諮問があったかと思う。そういう意味で、ESD、SDGs がどのように保育内容、コンテンツに反映されているのかということに対してのお考えをお伺いしたいと思う。またオケンゴ先生には、アフリカの幼児教育のプログラムの中に、コンテンツとして Sustainable Development という要素がどのように反映されているのかをお伺いしたい。もしも可能であるならば、実際の保育者がサステナビリティをどのように自分の実践の中で意識しているのかをお伺いできればと思う。

#### 浜野隆（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授）

まさに今日のテーマは「SDGs のための Japan Education Forum」で、今日のこのシンポジウムのテーマの本質を突く質問を頂いたと思っている。幼児教育のコンテンツがどのように Sustainable Development と関係しているのかということだが、私のプレゼンテーションの最初のほうのスライドに、幼児教育がそもそも SDGs のさまざまな領域と関わっていることを示したと思う。幼児教育を受けることによって子供は能力を開花させ、それは貧困をなくすことにもつながっていくだろう。また将来の雇用にも結び付いていくだろうし、健康や平和にも関係していると私は考えている。これらはいずれも多くのエビデンスがあることで、間違いないと思う。まず幼児教育という存在そのものが、広い意味での Sustainable Development に大きく貢献している。その上でもう少しミクロに見たときに、幼児教育のカリキュラムがどのように SDGs に関係しているのかという質問だと思うが、日本の幼児教育では、環境を通して環境から学ぶことがとても大切にされている。先ほどテクノロジーやニューメディアの質問があったが、テクノロジーにはたくさんの可能性があるが、やはり直接体験に勝るものはない。直接体験、自然体験、環境の中から学ぶことがまさに ESD の本質ではないかと私は考えている。

#### リネット・オケンゴ（アフリカ乳幼児期ネットワーク事務局長）

世界的にどこの地域を見ても SDGs を全て達成することが非常に重要だという認識は確かに高まっていると思う。それは、教育、男女共同参画、平和、貧困削減、全ての分野である。全てが幼児の時期から大事である。5～6 年前だったと思うが、乳児期からいろいろ介入することにより、貧困という悪循環を破ろうという大きな呼び掛けがあった。前からかもしれないが、なるべく早いうちからの重要性は、これまで以上に各国政府においても認識されるようになったと思う。もちろんそれだけでは駄目で、行動が伴わなければ意味がない。

そこのところはまだまだと言わざるを得ないと私は思っている。私が知っている国ではカリキュラムの見直しをする中で、平和を入れよう、環境問題について触れようという機運が高まっていると思う。ジェンダーに対して配慮をしようという機運が非常に高まっていると思う。まだまだ課題は山積していると言わざるを得ないが、カリキュラムを見直すときに新たな課題を入れるところが非常に出てきていると思う。

#### 質問者 10 (フロア)

浜野先生に一つだけ質問させていただきたい。オケンゴ局長も最後に強調されたように、データを用いたモニタリングは今後さらに重要になってくると思う。特にリソースが限られた中で SDGs という非常に大きなウィッシングリストを達成してプライオリタイズしていくのは非常に重要だと思っている。そこで、先生のお話にも、保育・幼児教育の人が大事であること、また日本の相対的貧困の克服例として、10 年以上にわたる全国学力調査分析の経験の話があったと思うが、ここをもう少し詳しく教えていただきたい。特に OECD 諸国との比較で 3 歳以上はアクセスが良いが、おそらく半数ぐらいが保育園で、そこでは教育をしてはいけないという資格にされている保育士たちが保育園にいる。私ごとで恐縮だが、うちの息子も 0 歳から保育園で、「公立なので、小学校に上がるまで保育園では教えることはできない」と言われていた。全国学力調査の 6 年生の時点では、過去に子供たちが、保育園、私立の幼稚園、もしくはどこにも通っていない、いろんな変数があると思うが、貧困層にあった子供たちが非認知力を高めることができたという結果をどのように分析し、それ以外でも結構だが、こういった要素が有効であったのかが分かれば、今後、お茶の水の立派な幼稚園のファシリティや人件費のかかるものをアフリカに建設を支援していくことが道なのか。それともそうではなく、例えば日本も幼稚園歴だけではなく、通信教育やテレビなど、いろんなものがあるので、もっとソフト面で、先ほどテクノロジーの話も出たが、ハードや教員養成だけではなく、もう少し日本のエッセンスが分析上で出てきたことが特にあれば、中期的には非常にいい教訓になるのではないかと思う。長くなったが、分析結果で得られたアフリカの示唆があれば教えていただきたい。

#### 浜野隆 (お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授)

全国学力・学習状況調査は文部科学省が毎年実施しており、小学校 6 年生と中学校 3 年生のほぼ全員に実施している調査である。ただ、一つ残念なことは、これは追跡調査ではないので、いつ時点のデータしか分からない。ある時点の小学校 6 年生とその親の回答から推測するしかない。ある時点の小学校 6 年生とその親の質問紙への回答から分析したところ、貧困を克服している、つまり貧しい環境にありながらも高い学力を取っている子供は非認知能力が高いことと、保護者が子供の良いところを見つけたり、努力することの大切さを教えたり、最後までやり抜くことの大切さを伝えたりしていることまでが分かってきた。幼稚園に行っている子供のほうが学力が高いか、保育園に行っている子供のほうが学力が高いかという分析は過去に 1 度だけされたことがある。はっきり言うと、幼稚園に行ってい



る子供のほうが学力が高い。ただ、それは他の変数を統制していないので、全く、因果関係までは言えない。OECD の PISA の結果を分析したところ、これは全国学力調査ではないが、OECD の PISA の結果では、やはり日本で幼児教育を長く受けている子供のほうが得点が高いという結果だったと思う。まさに述べていただいたように、これからデータやエビデンスなど、モニタリングが非常に重視されていく中で、今のところはそれぐらいしかデータがない状態で、これからまだまだエビデンスを作っていかなければいけないことは強く感じているところである。日本での取り組みがアフリカにどういう意味を持つかというのは、私が決めることというよりは、アフリカの人に来ていただいて、アフリカの人に見ていただいて、彼らの目で判断していただくことが大切かと私は思っている。

石田洋子（広島大学教育開発国際協力研究センター教授）

これで午前中のセッションを終わらせていただきたい。オケンゴさん、浜野先生、本当に感謝を申し上げます。会場の皆様のたくさんの質問に感謝を申し上げます。お二人には席にお戻りいただきたい。お二人の基調講演者には、先ほども申したとおり、午後の質疑応答・ディスカッションの場にも登壇いただくのでお願いしたい。少しだけ注意事項がある。午後のセッションは1時30分から始めるので、10分前の1時20分をめどに会場にお戻りいただきたい。昼食の場所等について何かあったら受付でお尋ねいただきたい。レシーバーは個人で管理いただくよう、重ねてお願いしたい。午前中だけでお帰りの方は通訳のレシーバーを受付まで返却いただきたい。それから配布資料の中にある評価シートに、お帰りになる前に可能な範囲で記入いただき、受付にお渡しいただきたい。先ほど質問者がお話しされていたが、グローバル教育モニタリングレポート2019年の日本語要約版が出来上がっている。受付の横のテーブルに置いているので、ぜひ手に取ってご覧ください。

## 質疑応答・ディスカッション

### 石田洋子（広島大学教育開発国際協力研究センター教授）

ではこれから質疑応答・ディスカッションに入る。休憩時間に皆様から頂いた質問用紙は、基調講演者、パネリストの方々に渡している。皆さんには目を通していただいている。まだ十分に読み切れていないかもしれないが、手渡したところである。この質疑応答・ディスカッションのセッションもマティアス・アーバン先生に引き続きモデレーターをお願いします。

### マティアス・アーバン（ダブリン市立大学幼児期教育センター所長）

ではこの機会を使い、今日出てきた質問や課題に関してディスカッションを行いたいと思う。初めの質問として紹介したいのはオケンゴ先生への質問で、ある意味私たち全員に対する質問かもしれない。日本以外の国で、概念あるいは政治的な枠組みから子供たちあるいは家族のニーズに応えるために、どのようにニーズが実際にかなえられたかを識別できるのか、さらに、教育、保育、発達という細かい区別をしていく必要があるのかという質問だが、まずオケンゴ先生から、どういったことを実際に行っているかという話を頂けるだろうか。

### リネット・オケンゴ（アフリカ乳幼児期ネットワーク事務局長）

午前中の私のプレゼンテーションは、どちらかという環境を整える、あるいはどういった環境か、政策レベルでどういったことが起きているのか、パートナーと何をしているのかということであった。実践は、私はそこまで話をしなかった。ここでの質問としては、どのようにニーズを洗い出し、そのニーズに応えているのか。私たちの地域では国レベルのプログラムとして政府がサポートするもの、これは戦略的に計画をし、実践をする。主要なステークホルダーとのコンサルタント相談会を行い、何が一番重要な問題か、そこからカリキュラムに発展していくことがある。それが国レベルで行われていることである。コミュニティーレベルでは、さまざまな地域内での対話が行われている。親、保護者からアイデアを聞き、優先順位を付け、プログラムのデザインをする。例えば乳幼児の4歳から6歳の教育プログラムを考えると、残念ながら一般的には、どちらかという先生中心の環境になっている。子供たちは先生が言うことを繰り返したり、座学で多くのことを書いたり、発達の面で適切な実践が行われているケースは残念ながら少ない。もちろん状況は変わっている。実際、教室で何をしているかというところまでは詳細の話はしないが、そのような状況である。

### マティアス・アーバン（ダブリン市立大学幼児期教育センター所長）

では実際に何が行われているか、実践的なことも伺いたいと思うが、どうすればニーズを識別化することができ、子供たちとの日常的な関わりに役立てるのか。

### リネット・オケンゴ（アフリカ乳幼児期ネットワーク事務局長）

最も若い子供たち、3歳以下の子供たちで何が起きているか。これは特にナチュラルケアフレームワークをローンチした。例えばワクチンの予防接種などで子供たちが病院に来る。そこで実際に母乳で育てているかなど栄養管理士が母親と話をし、子供たちの様子を見たり、笑ってみたり、遊んでみたり、テーブル上にカードを見せたり、絵を見せたりすることにより、彼らと話をするきっかけをつくり、そこから何か問題があるのか、問題があったらそれをどう解決できるのかを3歳以下の子供たちではしている。それから家庭訪問プログラムもある。コミュニティのヘルスワーカーたちが実際に家に行き、オープンクエスションから始める。例えば「お子さんを育てるときに何か問題があるか」と、そこからディスカッションを始める。プログラムの中ではきちっと構成化されていないものもあるし、カリキュラムのようにきちっとした構成もある。例えば実際に母乳で育てる、あるいは3歳以下の子供たちとどんな遊び方をするか、どういうふうに物を見せるかなど、家庭訪問をする人たちが何らかのアドバイスをする。3歳以下の子供たちは、通常、例えば施設では1人の教員が20人ぐらいを見る状況である。先ほど言ったように教室の形で座学、あるいはもっと若かったらマットの上で遊ぶ。教員はある特定の分野、栄養や健康、言語で、教室の中でおしゃべりをしたり、お絵描きしたり、塗り絵をしたり、粘土で遊んだり、より年齢が上がっていくともう少し学校的なことをする。

#### アティアス・アーバン（ダブリン市立大学幼児期教育センター所長）

ではこの質問を他の方々にも伺ってみたいと思う。プリョノさん、よければあなたの考え方、知見を、保護者、家族、子供たちのニーズをどのように洗い出しをするのか、そのニーズが実際に合っているか、日次のプログラムで応えられているかということはどう確認されているのか。

#### ドゥイ・プリョノ（東南アジア教育大臣機構幼児教育子育てセンター長）

マティアスさん、感謝を申し上げます。私は二つ質問がある。最初は、ECDにおいて、あるいは就学前の状況でコミュニティの役割は何か、どれだけ重要か。二つ目の質問は、日本では、例えば3歳ぐらいまでは母親が育てるべきといわれるのだろうか。ただ、母親が外で働かなくてはいけない場合にはどのように世話をするのかという状況を伺いたいと思った。最初の質問に関して、ローカルコミュニティあるいは地域の役割はECDにおいて非常に重要である。地域社会は、政府だけではなく、ECD サービスプロバイダーとして非常に重要な役割をECDで果たす。私の発表の中でご覧いただいたかと思うが、9万1095の幼稚園の中で3.8%のみが公立の幼稚園であり、96.2%がコミュニティレベルのケアセンターや同様の保育園あるいは幼稚園で、地域社会が提供するものである。二つ目の質問に対する答えは、理想を言えば0歳から3歳までの子供たちはお母さんによる世話が望まれるが、インドネシアでの経済的状況、東南アジアの状況から鑑みるとそれは非常に難しくなっている。多くの母親は家庭の収入を支えるために仕事に出る必要がある。特に都市部ではそのような状況である。

マティアス・アーバン（ダブリン市立大学幼児期教育センター所長）

では浜野先生には、このような観点とつなげるための質問にお答えいただけるだろうか。どのようにニーズを探し出し、日本の文脈からはどう応えられているか、確認するか。アメリカ、インドネシアをつなぐ意味で日本からの観点をお話しいただけるだろうか。

浜野隆（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授）

保護者のニーズをどうくみ取るかということだが、日本の幼児教育の世界では保護者とのコミュニケーションをすごく大切にしている。例えば保護者が集まる機会を頻繁に設けたり、実際に家庭訪問をしたり、連絡帳という、今日、園でこんなことがあったと保育者が書いて親に渡し、親も懸念になっていることを園に対して書くという、ちょっとした冊子のようなものもある。さまざまな形で幼稚園と家庭とがコミュニケーションを取り、その中で、こんなニーズがある、こういうことに応えてほしいと思っているということにくみ取っていると思う。当然、そういうコミュニケーションが頻繁に行われるので、実際、今日やってみたことに関して応えられたかどうか、そのニーズに応えたかどうかも把握がしやすいのではないかと思っている。今、質問を頂いた、母親が3歳ぐらいまでは育てるべきと日本では考えられているのではないかということだが、確かに保育所に入所できる条件が、私は午前中のセッションで「保育に欠ける」という言葉を使ったが、それを訂正して「保育を必要とする」と、今は条文が改正されていて、保育を必要とするご家庭だけが利用できるのも、そういう意味では保育に対するニーズがどれぐらいあるかということが保育園に入れるかどうかを決めていくことになる。強いニーズがある家庭が保育園に入れるということで、ある程度は家庭で育てるべきという考え方もあるのかもしれない。ただ、最近は非常に保育園に対するニーズが高まっているので、日本では「待機児童」と言い、まだまだ保育園に入れない子供がたくさんいることも付け加えておきたいと思う。

マティアス・アーバン（ダブリン市立大学幼児期教育センター所長）

ではニーズに絞ってまた話をしていただきたいと思うが、チェン先生のお考えを聞かせていただけるだろうか。広い範囲になるが、親のニーズ、保護者のニーズにどうやって応えていったらよいのかということについて、実際にシンガポールではどんな形の実践が行われているのか、また違った視点から教えていただければと思う。

クリスティン・チェン（シンガポール幼児教育者学会代表）

まず親のニーズをどんなふうにつかんでいくのかということだが、親がどんな形で関わってくるかということが重要である。もともと私たちが持っている認可のプロセスの中にそれが入っている。例えばセンターで認可を受ける、認証を受ける際には必ず親を巻き込んでいく、参画させていくことが入っていないといけない。それから地域社会の役割もある。地域社会に対してしっかりアウトリーチをしなくてはいけない。例えばヘルスプロモーション

ョンボードや図書館、社会サービスなど、そういった形で地域社会とつながっていくことも要件になっている。シンガポールの場合にはこんな形でアプローチを取っている。ニーズを評価していく際には親との会議で識別していき、共同体とのつながりの枠組みの中でそれを捉えていくことも行っている。現在において政府としては、特に困難に直面している家族に焦点を当てている。シンガポールでは、94%か 95%ぐらいの家族がアパートあるいは家を持っている。5%は持ち家を持っていない。アパートや家を買うことができないと家を借りることになる。貸家のアパートがある。政府としてはレンタルハウスがあるところがよく分かっているので、そういったところでは特別なプログラムが適用される。キッズスタートということで、こういった地域に資金が配分されている。例えば病院についてもそうである。また入って 1 年目には家庭訪問も行われている。プレグループ介入が最初の 3 年に行われている。3 歳から 6 歳まではチャイルドケアセンター、すなわち保育園に入れることになる。こんな形で私たちとしては議論を進めている。

#### マティアス・アーバン（ダブリン市立大学幼児期教育センター所長）

非常に面白いことではないかと思う。非常に関連のあるところではないかと思う。これまでいろいろ話してきた内容にもつなげて考えてみるべきことではないかと思う。私の考え方は少し過剰に反応しているかもしれないが、親のニーズ、コミュニティのニーズが親に共通の普遍的なものであるかのように考えてしまう。しかし今お話しいただいたのは、広い範囲の中の特定のニーズに焦点を当てていることだと思う。一般論で考えていくと、例えば親のニーズに答えていくことを考えたときに、どの親のニーズか自問しなければいけないところも出てくる。その際には全ての親のニーズを考えるべきか。あるいはコミュニティの一部で、十分にプロセスにカバーされていない人たちを中心に考えるべきか。家庭や地域社会で十分に声を上げることができず、ニーズを伝えることのできないグループか。教育が十分に彼らのニーズに合っていないグループをターゲットとすべきか。こういったことを考えていく必要があると思う。普遍的なアイデアで専門家として考えるだけでなく、ニーズを考えるに当たってはもっと違った視点も必要だと思う。あらゆる家庭、世帯、子供たちがこれを定義しているのだと考える。その上で皆さんのアプローチはどうなのかを教えていただきたいと思う。

#### クリスティン・チェン（シンガポール幼児教育者学会代表）

では皆さんが考えていらっしゃる間に私からも 1 回お答えする。このような戦略的な介入に加え、レンタルアパート、持ち家でない人たちのグループを見るだけではなく、私たちが今検討中なのが、英語を話さない家庭から来ている子供たちである。シンガポールの場合、マレーの家族、中国系ところもある。そういったところでは基本的に家庭では母語を使っている。そうすると英語があまり堪能ではない。しかし英語は学校で使われている公用言語で、子供たちは英語が使えないと就学前教育でかなり苦しい思いをする。子供たちに対して、シンガポールは小さな国だから、そういったところを捉えていこうではないかと検討

している。子供の数としては5000人ぐらいになる。毎日、保育園や幼稚園に先生が行って教える。私たちの協会の中でも先生の訪問を、500のプレスクールの子供たちに支援を提供するために派遣することを考えている。これは教育省のプログラムの一部で完全に資金が来る。もう一つは既に話をしたが、Early Childhood Development Agencyが関わっているものもあり、いろいろなグループがさまざまな問題に対処している。

#### リネット・オケンゴ（アフリカ乳幼児期ネットワーク事務局長）

世界のいろんなところを見ても、子育てに関するプログラムが国のレベルで決まっていることはあまりないのではないかと思う。具体的に地域社会の中でどういう当事者と一緒にやったらいいのかというときに、例えば1回だけではなく、いろんな形の会合などがあり、そこにいろんな形で子供たちが出てくると、いろんな問題がそれぞれのところから出てくる。インフォーマルなところで、例えば「どういったところで子育てに苦労しているか」と、そこに集まった母親たちに聞くと、いろんなことが問題として出てくる。お金が足りない、きれいな水がない、頼れる人があまりいないなど、みんなが話すようになる。そして、いろいろな民営化の中で出てきた問題だと分かると、どうやって対応したらいいのかそこで見えてくることがある。例えば3歳以下の子供を預けるところもないのに、朝早くから働かなければいけない人もいる。そこで、1人のお母さんに何人かの子供の世話を任せて、他のお母さんたちがインフォーマルなセクターで働きに行くことができれば、家計の所得を失う機会を防ぐ形で子育てもできるのではないかなど、そういったことも分かってくる。これは一つの例だが、いろんな国によっていろんなやり方があるかと思う。国のレベルで子育てのプログラムを決めている国もあるかと思う。病院を通してやるのも国によってはあり得ると思う。

#### マティアス・アーバン（ダブリン市立大学幼児期教育センター所長）

一つ伺いたいのだが、私たちはヨーロッパの中でいろいろ苦労している。私の経験している国でも社会はどんどん多様化している。そうした中で、具体的に少数者あるいは阻害された人たちのグループに限って対応が足りないことがある。それぞれに何が足りないのかは違うかもしれない。ローマというコミュニティがヨーロッパでは一つの例で、その人たちに絞って見ないと特有なニーズは見えないことがある。ところが、それぞれの状況を見ないで外からニーズを決めてしまう経験がある。例えば教育を施すことにより、この人たちも私たちと同じようになってくれるだろうという、外からの一方的な形である。これはアシミレーション、強制的な順応とは言わないにしても、結局、そういったことになりかねない。そうなると、自分たちのアイデンティティーを失うのではないかと当事者たちが心配になるのも当然だと思う。こういうことを考えると、例えばシンガポール、インドネシア、アフリカのネットワークではどういうふうに対応しているのか。どなたからでも結構なので、発言を頂ければ。

#### リネット・オケンゴ（アフリカ乳幼児期ネットワーク事務局長）

子供の権利が非常に大きなテーマになったことがある。そのことを思い出した。「貧しい子供の権利だから、こういうことをやらなければいけない」と農村部で言うと、親の権利が失われるのではないかと心配されることもある。「そんなことはない」と私たちは説明しなければいけない。そういうことも必要である。地域社会の中に入っていく、例えば「衛生施設のトイレをつくってくれ」とわれわれが言っても、フェンスを立てないと自分たちの安全が守られないから、そちらのほうが優先順位が高いと地元の人では考えるかもしれない。一番いいのが何かをわれわれが決めてしまえばいけない。無理やりトイレを建てさせることによって自分たちしか使えないようなトイレになってしまうと、逆にある人たちがそこに閉じこもってしまうことにもなりかねない。あるコミュニティが外に出ないようにする作用になってしまうこともあり得る。その人たちにとって何が一番重要かを明らかにして、それを満たすようにわれわれが支援することが重要である。いずれにしてもニーズはいろいろである。家庭によっても違うだろう。1回の会合を開いてある悩みが吐露されたからといって、それがあらゆる人たちに共通するとも言えない。いろいろな家族によって違うわけである。継続的な何らかの対話を続けることにより、私たちが軌道からそれていないことを常に確認する仕組みのようなものを持つことも必要である。

#### ドゥイ・プリョノ（東南アジア教育大臣機構幼児教育子育てセンター長）

インドネシアでは親用の教育という考え方がある。それを担当している部門もあり、一般的に親が子を育てることに關していろんなことを扱っている。ここが乳幼児保育という部門とも連携しながら仕事をしている。好事例があった場合にはそれを紹介するようにしている。これは一つの例だと思い紹介した。

#### クリスティン・チェン（シンガポール幼児教育者学会代表）

私から一言だけ付け加えたいと思う。児童の権利についてオケンゴさんが述べられたが、「子供の権利のためにこうしなければいけない」と一方的に言うわけにはいかない。親の心、あるいは教員、先生の心を解かすように、もっとソフトなタッチでやる必要があると思う。「子供が潜在力を生かすために皆さんがより力を尽くすにはどうしたらいいと思うか」と、一人一人の子供は潜在力を持っているのだから、その助けになるために、親や先生、職員は何ができるのかとアプローチすることが重要だと思う。シンガポールの場合、住民の中でシンガポールの国籍を持っている人は半分の人口である。残り的人たちは永住権を持っている人や出稼ぎなど、いろんな人たちである。アジア各国から来てシンガポールに住み着いている人たちも非常に多い。シンガポール人が、例えばベトナム人やミャンマー人、インドネシア人と結婚することもあり、非常に困難な課題が出てくることになる。家庭では二つの言葉が使われている。それはいずれも英語ではない。しかし学校に行けば子供は英語を使わなければいけない。そうなると、乳幼児教育の教員はどうしたらいいのか、非常に難しい問題が出てくる。最近、あるワークショップがあり、そこで、例えばベジタリアンである、そうでないなど、そういったことも出てくる。お母さんがベジタリアンで、お父さんはそうでな

いという家庭もある。母親が「私はベジタリアンだが、夫は違う、子供も違う、どうしたらいいのか困っている」という話が出てきた。地域社会の多様性だけではなく、家庭の中での多様性もある。例えば一家の中でお母さんがキリスト教徒であり、お父さんはヒンズー教徒である。私はキリスト教ではないが、ヒンズー教で、妻は違うという父親がいる。子供はどうしたらいいだろうか。宗教の多様性を幼い子供が経験している。そういった子供に教職員はどう対応するのか、これはとても難しいことである。

#### マティアス・アーバン（ダブリン市立大学幼児期教育センター所長）

あまりこういった言葉を使いたくはないが、Melting pot（人種のるつぼ）的なコンセプトがあると思う。ただ実際のるつぼを見てみると、さまざまなピース（破片）があり、それが表面化してくる。そうすると、どうしても不平等という問題が出てきて、そこから真の課題が出てくるのではないか。乳幼児教育プログラム、ECCEの中でどう考えていくのかは、私たちにとって主要な課題として政府が取り組まなくてはいけないのではないか。そしてアプローチを開発し、どのように解決していくのか。あるいはきちっとガバナンスができるようなシステムをつくっていくのか。オケンゴ先生がおっしゃっていたように、家族として、コミュニティとしてどんな問題があるかといった会話は、もしかしたらまずはローカルから始まるかもしれない。そこから生まれてくる課題に政策立案者は準備ができていないのではないか。どうしてもトップダウン方式でプログラムを發揮させていこうと展開していることがあるかもしれないが、ローカルで、地域で行われている会話・対話を国レベルまで戻さなくてはいけないのではないか。フィードバックをしなくてはいけないのではないか。そうすると、国を通じて学んだこと、教訓を共有することができる。こういった問題の複雑性、あるいは社会の複雑性を理解し、どのようにガバナンスをきちっとしていくのか。規制で何かを解決しようとするのではなく、お互いにガバナンスをきちっとしていくべきではないか。もちろん答えはないと思うので、今後も継続的にこういった会話はし続けていかなくてはいけないと思う。ただ単に ECCE を実践している人たちの間だけではなく、もちろんプログラムのための思っやっっていくべきだが、そうではなく、国レベルあるいは違う国との間でも、政府、地域、中央政府、さまざまレベルあるいは層でこのような対話をしていく必要があると思う。不確実性、複雑性が非常に社会では多様化している。もう一つ別の質問群があるが、今の日本の文脈に関しての質問で、現在の課題として、現在の日本の教育カリキュラムに関する質問、そして立ち位置を高岡様、中邑様、浜野教授にもお伺いしたいと思う。もしかしたら適切性、あるいは現在のカリキュラムの状況がどう変わっていくのか、ここからどこに向かっていくのかを皆様の観点からお話しただけだろうか。どなたでも、始められる方から話をお願いしたい。

#### 浜野隆（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授）

今、日本では「カリキュラムマネジメント」という言葉がよく使われる。つまりカリキュラムは国が一方向的に決めるものではなく、それぞれの園でカリキュラムを運営していくと



いう考え方である。そのカリキュラムの運営、マネジメントに当たっては園のスタッフだけではなく、当然保護者、コミュニティの参加もあり得ると思う。先ほどから議論されている親やコミュニティの要求というか、ニーズをどうくみ取るかということは非常に重要な視点だと思っている。ただ一方で、このことも付け加えておきたいが、今議論に出たように親のニーズは非常に多様である。子供たちの状況も多様で、親のニーズも多様である。さらに言えば親のニーズが正しいとも限らない。わが子さえ良ければいいと思っている親もたくさんいるので、往々にして大きな声を上げる親は、「わが子を良くしてくれ、自分の子さえ良ければいい」と言ってくることもある。むしろ私たちが注目しなければいけないのは、なかなか声を上げにくい、あるいは園になかなか声を上げたくても挙げられないような立場にいる家庭のニーズをくみ取っていくことが大事だと思っている。あくまでも親のニーズに応えることが最終目的ではなく、子供を中心に考えるのが日本の幼児教育の特徴だと思うので、何が子供にとってベストか、子供の最善利益かを考えていく必要があると思っている。今、日本ではもう一つ、幼稚園と保育園の一元化、これは質問にも頂いているが、カリキュラムを統合していくことが進められている。幼児期の終わりまでに育てほしい姿が示されており、カリキュラムの面では幼稚園に進もうが、保育園に進もうが、同じカリキュラムで教育を受けることができる状態が実現されつつある。あとはそれぞれの園がどういう工夫をしてマネージしていくか、カリキュラムマネジメント、それはPDCA サイクルで計画し、実施し、チェックをするというプロセスの中に乗せていくのが今の日本のトレンドかと思っている。もっと現場に近いところは、中邑先生からもうちょっとリアルな話を頂けるといいのではないかと思う。

#### 中邑恵子（広島大学附属幼稚園副園長）

現場しかよく分からないが、先ほど先生が述べられたように、まずは子供の姿はどうだろうかということで、本園では子供が遊び込んでいるのかを常に意識してカリキュラムを組んでいる。その指標となるものとして、園内で研修を年間通じて継続的に行っており、全職員が子供たちの姿を追っていく、エピソードを挙げていくという形で検証をしている。それにより、ここのカリキュラムを直そう、こういう援助が要る、環境構成を工夫しないといけないというふうに行っている。もう一つは、そうはいつでも保護者のニーズ、地域社会のニーズも捉えないといけないので、年に数回、保護者アンケートを採っている。その項目としては、「子供たちが遊び込んでいると思われるか」「環境構成はどうか」「保育内容だけでなく、教職員の対応はどうか」と、全ての教育、環境、教職員の対応等を問うような評価をしていただき、分析し、改善に生かす。また自己評価も行っており、職員全員が教育内容を振り返り、それを提示していく場も設けている。広島県では、幼少接続、幼小連携も取り組まなければならないことで今やっているが、小学校から見た幼児教育はどうだろうか、子供たちは本当に育てているのだろうかということをルーブリックを用いて評価し、分析中である。しかし文化の違いがあり、幼児教育は数値では出ない。子供たちのインタビューもなかなか難しく、保護者のインタビューも、子供の幼稚園での姿がよく分からないということで、ルー

ブリックで幼稚園と小学校をつないでいこうとはしているが、実際のところは難しい。分かる範囲でカリキュラムに生かして改善をしているという本園の様子である。

#### 高岡純子（ベネッセ教育総合研究所次世代育成研究室長）

私も現場にいる者ではないが、保護者に対する調査を行っていると、日本の幼児教育に対する評価は非常に高い。国際比較をやってみても信頼性が高いという結果がある。先ほどもお話ししたが、生活の場が家庭と園に絞り込まれてきていて、幼児の育ちに対する園の役割が非常に大きくなっていると言えらると思う。そういった意味で質の高いカリキュラムをいかに提供していくかはとても大切な問題だと思う。しかし私たちも感じるのだが、親のニーズが必ずしも質の高いカリキュラムを求めているケースが往々にしてあると思う。先ほど中邑先生も述べられていたが、短期的で目に見える効果的なものを求めている保護者も確かに多く、長期的に目には見えにくい形だがとても大事な力を、なかなか理解していただけない現状もあるかと思う。今、日本は少子化で、ただし都市部は待機児童でなかなか保育園に入れずいる状況が続いているが、いずれ少子化が進んだときに、園に入れるかどうかではなく、保護者が園を選んでいく時代がいつかやって来る。そのときに保護者がどんな園を選ぶのかというところで、質の高い園を選んでほしい。そうでないと、日本の教育が大変難しい局面を迎えてしまうと思う。そういう意味で、今のうちから園の先生も保護者にも、カリキュラムの質の大切さ、どういう内容がいいのかといった理解を得ていくことがとても必要ではないかと思う。

#### マティアス・アーバン（ダブリン市立大学幼児期教育センター所長）

では私から二つ質問がある。私から言ったほうがよいかもしれないが、つながった質問になる。まず私の発表の中でヨーロッパにおける状況についての話をした。特にヨーロッパで難民として行かざるを得ない人がいる。例えばシリアなどから難民が向かっているという状況である。そういったことについてメッセージを送りたいと考えているか。つまり米国から日本への武器の取引、欧州についてもそうであるが、それを止めることが全体像の中の一部となるだろうか。二つ目は、特に早期乳幼児教育の統一についてである。ヨーロッパあるいはその他の世界において、社会的な全体像が政治的な選択の結果、影響を受けているといった経験があるか。例えば戦争か平和かといった大きな選択が家族に影響を与えることはあるだろうか。地中海について楽しくて行くところはないと思う。フランスから英国に逃れることを喜んでする子供はいない。トラックの下に隠れていく子供がいるわけではない。政治的な選択によって現実が影響を受けることになる。私たちは早期乳幼児の教育を考えるに当たり、これに影響を与えることができるか、大きな政治的な問題に対しても影響を与えるかどうかを考えている。しかしそれが影響を与えるかということ、与えないが、私たちは位置付けを考えることは必要だと思う。いろいろな国があり、その中でいろいろなことが起こっている。それが起こっているには理由がある。教育者であるわれわれはそれに対して一つ意見を持つべきだと思う。私たちはそれでいいのか。例えば自分の国が他の国に武器を輸出

することでもいいのか。また私たちが世界中の人口の移動、あるいは移民、難民の存在に対して何も言わないでよいのか。特に教育の実践、あるいは保育の実践について、われわれは専門職としているわけだが、学者として、実践者としてどんな形で自らの意見を発信すべきか。自らの立ち位置を公表すべきか。さらに、こちらでいろいろ議論していることにつながって言うならば、特に早期乳幼児教育の統一化になるかもしれない。重要な問題が非常に劇的な状況の中から生まれてきていると思う。世界中で劇的な状況の変化がある。その結果、単に別のアプローチ、つまり子供の開発、子供の教育の問題に関して、あるいは保育についてばらばらで考えることはできないと思う。いろんな発表の中でも出てきたところだが、場合によっては、特に先進国において、われわれは政策の枠組みを持っていないことがある。全ての内容を統合することができない。また、困っている、苦しんでいる子供たち、非常に困難な状況にある子供たちに対して手を差し伸べることができていない。困っている家族に対して支援を提供できていない。これは次の大きなテーマになるだろう。私はヨーロッパで仕事をしているが、われわれはこの点について十分に理解がなされなくてははいけない。そうすると、もっと統合的なアプローチが必要となってくる。つまり、早期教育、あるいは保育から出発して、もっといろいろなイニシアチブへとかじを切る必要があるのではないか。他の地域、例えばアジアやアフリカ、あるいはアメリカで起こっているもの、そういったところでお互いに学び合うことが必要ではないか。政治的な問題、あるいは政治的な選択の結果、子供たちあるいは家族がどんな状況になっているのかを考える。それが最終的に政治的な質問という形で姿を変えていくのではないかと思う。では皆さんに伺いたいと思う。まだ答えを出していないような質問があれば教えていただきたい。また何か皆さんで、今ぜひこれを聞きたいということで質問があれば挙手を願いたいと思う。パネルに対して質問を投げてください。何かあったらどうぞ。まだ時間があるので、質問を受けたいと思う。

#### 質問1 (フロア)

ジレンマに直面している。二つの課題がある。特に幼児教育開発についてリソースが必要であり、導引しなくてははいけない、アドボカシーも必要であり、いろいろな機関、あるいは政府に対して説得をしなくてははいけない。それに加えて能力の問題もある。キャパシティーの問題について今日はクリスティンさんからいろいろな話を聞いた。どうやってトレーニングをしたらよいかという話も聞いた。その部分のバランスをどうやって取っていったらいいのか。その中で、知識、情報、研究の結果のメリットを享受したらよいのだろうか。私たちとしては、アドボカシー、プロモーションをどんどんしなくてははいけないと思うが、二つの分野において良いバランスを取らなければならない。われわれとしては文化もあれば文化の根もあるが、グローバルな子供たちの物の考え方をしなくてははいけないので、皆さんから答えを頂ければと思う。

#### リネット・オケンゴ (アフリカ乳幼児期ネットワーク事務局長)

子供の発育を支えていくことは共通項を持っている。子供たちの生活に影響を与えるよ

うな部分を見ていき、その中心が子供たち、そして子供自身の成長である。その他の家族、さらにサービスを提供する世界、ナース、ドクターに広がっていき、それにつながってくるのがコミュニティで、さらには政策になってくると思う。エコロジカルモデルを考えていったときにはチョイスがないかもしれない。どの影響圏に焦点を当てたらよいか分からない。それは全て一緒に仕事をしている、つながっているからである。大規模な乳幼児教育・保育プログラムをするときにはアドボカシー活動を避けることはできないと思う。必要とされているニーズがどういうものか。どういうサービスが必要か。さらに周りの環境はどういうものか。先ほども包摂的な教育が出てきた。子供が必要とするものは何か。親をどうやってエンパワーしたらいいのか。サービス提供者にどうやって適切な手当をしたらいいのか。どうやって周りのセーフティーネットを整えたらいいのか。すなわち子供に影響を与えるようないろいろな要素、周りの環境全てに対応しなければいけない。それは避けられないことである。

#### クリスティン・チェン（シンガポール幼児教育者学会代表）

今の発言に賛成である。やはりあらゆる側面、エリアにわれわれはアプローチしなければいけない、働き掛けなければいけない。例えば0歳から3歳までの教育にどういう形に関わったらいいのか。日本ではそのくらいの子供は家庭で育つことが多い。就園率が低いということだが、シンガポールは0歳から施設に預けるのが普通である。シンガポールの子供は早い頃から施設化になじんでいる。産後2カ月でお母さんはすぐに施設に預けることが普通である。2カ月から1カ月間、その後は6カ月まで、その後は1年までと、いろいろな段階を追って考えなければいけないと思うが、職員としては、細かい発達段階の変化に合わせていくことは簡単なことではない。政策だけの問題ではないと思う。そうすると、いろいろなアドボカシーがどうしても欠かせないことになる。きちんと政策的な指示を出してもらい、「0歳から3歳に特化したどういうプログラムが必要だと思うか」と、政策立案者が実践者に聞いてニーズを把握することが必要である。4歳から6歳までの対応策は割と分かっているが、それを0歳児教育に無理やり押し込んでいくことはできないはずである。実践者のレベルでどういうアイデアがあり、何がいいと思うかということを引ききちんと政策立案者に伝えていき、政策化してもらおうアドボカシーが必要だと思う。

#### マティアス・アーバン（ダブリン市立大学幼児期教育センター所長）

少し話が変わるかもしれないが、アドボカシーをする人と実践をする人が政策レベルに影響を及ぼすことはもちろん重要だが、それだけではなく、政策立案者と対話の場はどうつくったらいいのだろうか。そうすることにより、地域、ローカル、国、国際的なレベルで政策立案者たちにはいろいろ知ってほしい、学んでほしいが、G20のレベルでも、このテーマについてはとにかく複雑で多面的であることは認識が高まってきていると思う。政府だけでなく、日本もそうかもしれない。日本が音頭を取り、学習の場をつくる、すなわち利害関係者が集まって学べる空間をつくることを進めていけないだろうか。乳幼児教育の実践者、

乳幼児教育の政策立案者、さらに政治に関わる人たちも一緒に入って学びの場をつくれな  
いかと思う。そろそろ時間もなくなってきたと思うが、私の残る役割は皆さんへのお礼を表  
明することではないかと思う。パネリストの皆さんにはお答えいただき、会場の皆さんから  
は質問を出していただき、活発に手を挙げて参加していただき、感謝を申し上げる。主催の  
組織の皆様方に、このようなフォーラムを主催され、議論する機会をつくっていただいたこ  
とに感謝したいと思う。このような場をこれで最後にしないで今後も続けるようお願い  
したいと思う。

#### 石田洋子（広島大学教育開発国際協力研究センター教授）

アーバン先生、そして基調講演者およびパネリストの皆様、現場レベルからポリシーレ  
ベルまで、あるいは日本やアフリカの国々、さまざまな視点から議論いただき、感謝を申し上  
げる。

### 総括セッション

#### 石田洋子（広島大学教育開発国際協力研究センター教授）

最後に、これまでの討論やフロアの皆様からの意見を踏まえて総括セッションに入らせ  
ていただく。総括セッションと言っても、このフォーラムは自由な意見交換の場で、結論を  
導くことが目的ではないことをご了承いただきたい。登壇いただいた先生方からお一人ず  
つ3分程度で、本日のフォーラムの討論から重要と思われるポイントを述べていただく。  
まずパネリストの先生からお願いしたい。ドゥイ・プリョノさんからずっと進んでいただ  
き、オケンゴさんと浜野先生は後で、アーバン先生にパネリストの最後に話していただき、  
あと基調講演者のお二人に重要なポイントを述べていただきたいと思う。プリョノさんか  
らお願いしたい。

#### ドゥイ・プリョノ（東南アジア教育大臣機構幼児教育子育てセンター長）

洋子さん、感謝を申し上げる。強力で健全な国は、強力で健全なコミュニティから始まる。  
強力で健全なコミュニティは、子供から、乳幼児から始まると私は信じている。

#### 中邑恵子（広島大学附属幼稚園副園長）

広島大学附属幼稚園は単独園で、本当に園だけ、あるいは大学ぐらいだったが、今日は国  
際的な規模で話を伺うことができ、とてもありがたいと思っている。本園は遊び込む保育、  
遊び込むことのできる環境づくりに努めてきた。環境を通してということで、本園の特徴で  
ある森を生かした保育を行っているが、実は揺らいでいるところも職員間ではあった。先ほ  
ども出ている保護者のニーズ、地域のニーズの中に、「小学校の前倒し的な平仮名を教えな  
いのだろうか」「算数につながる数字は教えないのか」という質問もたくさんある。先ほど

も出たように、学びに向かう力は前倒し教育ではなく、遊び込む保育こそが学びに向かう力につながり、いずれは発揮していくことを今日あらためて確信したところである。今後は、広島県だけではなく、日本だけではなく、世界規模も視野に入れながら、子供たちの育ちがずっと続くことも入れながら、さらに質の高い幼児教育を目指していきたいと思う。

#### クリスティン・チェン（シンガポール幼児教育者学会代表）

日本にしょっちゅう来るわけではないので、このたびは大変貴重な機会に皆さんの教育の制度、政策など、そして日本についても、アフリカについても学ぶことができた。ダブリンにも行ったことがないので、ヨーロッパの情勢も学んだ。インドネシアはすぐ近くで、もちろん行くことはあるが、そんなにしょっちゅうでもない。お互いに各国の状況について学ぶことができた。われわれがみんな同じことを目指していることを知ったことは、とても心を強くする思いであった。乳幼児教育の重要性、それには何が必要か、モデレーターが述べられたとおり、これが最初ではなく、今後もつながって行ってほしいと思う。

#### 高岡純子（ベネッセ教育総合研究所次世代育成研究室長）

子供の未来を豊かにしていくためにどうしたらいいのかという観点で、国や制度が違っても同じスタンスで今日一日語り合えたことが非常にありがたいと考えている。多民族、多文化の中、また家庭でも多様性が出ている中で、子供の健やかな成長を保障していくために一体何が必要だろうかと考えたときに、今日の話の中で、つながっていくことと行動を起こすところまで持っていかなければいけない。非常に難しい問題ではあるが、痛切に感じたところである。

#### リネット・オケンゴ（アフリカ乳幼児期ネットワーク事務局長）

私たちは、もしかしたらみんなが一緒に言っていたように、「鉄は熱いうちに打て」という言葉があるが、乳幼児教育に関しては今の勢いを持って政府も政策の話をする。まさに乳幼児教育のアドボカーションをする時期は来た、実っていると思うので、皆様それぞれに違うことでできることはあるので、政策立案者として、実務者として、教員として、地域の一員として、ぜひ活動を起こし、それぞれの役割を果たしたいと思う。日本は、まさに今、それを証明する時期に来ていると思う。日本の役割として、みんなを引っ張って行っていただきたいと思う。日本がキーとなり、今後、アルゼンチンから言っているようなことをどんどん押し進めていただき、この会話・対話をそれぞれの国でも続けていく。まさに今、「鉄は熱いうちに打て」ということで、皆さんによりしくお願いしたい。

#### 浜野隆（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授）

今日はSDGsが一番大きなテーマだったと思います。SDGsのための幼児教育で、思い返してみると、SDGsは誰一人、取り残さないという理念が一番大切だと思う。その中でインクルーシブも強調されてきたと思う。これがECCEの世界にも適用する。ECCEにおいて

もインクルーシブで、誰一人、取り残さないのだという強いメッセージが今日は出せたのではないかと思っている。今、幼児教育を受けている3歳から5歳ぐらいの子供たちは、あと15年もすれば社会の中核に出ていくと思う。まさにその頃、持続可能な社会をつくるための主体になっていくことだろう。今の幼児教育はそのための土台をつくっている。人に共感する力、連帯する力、他者を愛する力を育てているのだと思う。それから、私が今日、他の先生方からの発表で非常に印象に残ったことが幾つかあるので、少しお話しさせていただく。多くの先生がヘックマンを引用して幼児教育の重要性を説かれた。もちろんヘックマンの業績は素晴らしいと思う。ただ、経済学者であるので、どうしても経済的な視点から見がちである。子供は経済成長のために存在するわけでもなく、また開発のために存在するわけでもない。1人の権利主体である。一人一人の子供の権利を大切にしていくことが重要だと思った。最初のほうにオケンゴ先生から、スピリチュアリティ、つまり子供の発達の中にコグニティブとノンコグニティブな分野とスピリチュアリティが最後にあったのが非常に印象的である。日本では子供の発達を言うときに、スピリチュアリティ、スピリチュアルな発達とはほとんど言わない。これは意外と私たち日本人は見過ごしていることかもしれないが、持続可能な開発を語る時にスピリチュアリティはすごく重要である。中邑先生の発表の、森とつながることが実は自分を越えた存在とつながっていくことにも関係しているのかと思った。またアーバン先生から、質は誰が定義するのかという、この問題提起も非常に印象的であった。チェン先生から、子供が見ている世界がビデオによって示されたが、子供がどのような世界を見ているかを周りの大人がくみ取っていく重要性が示された。質は誰が評価するのか、どこにあるか、子供の中にあるのか、それを誰が見るのかということが重要な視点かと思う。まさに遊び込む、共同的な関係の中から幼児教育の質が出てくるのかと感じた。長くなったが、本日は非常に有益な議論ができたことをうれしく思っている。

#### マティアス・アーバン（ダブリン市立大学幼児期教育センター所長）

ほぼ閉会の時間となってきていると思うが、ちょっと思い返していただきたい。ECCEは、この20年間で世界の成功例のようにいわれてきているのではないかと思う。非常に重要な政策の議題、アジェンダに乗ってきている。それは認めるべきであり、私たち全員がECCEに関わっているコミュニティのメンバーとして、いったん立ち止まり、ここまで何が達成できたかを振り返ってもいいのではないかと思う。そして今まで私たちが見てきた状況、接することができた状況、子供たちがこの世界で成長していくためには近々に何か行動を起こさなくてはいけないが、長期的な戦略も確実に必要である。もちろん望み、希望はあるが、将来のチャレンジとして政府がきちっと責任を持って乳幼児の教育を、昨年、アルゼンチンのG20のアジェンダに挙げたように行っていかなくてはいけない。今、日本がまさにリーダーシップを取っていただき、教育と乳幼児の成長・発達の問題、さらには経済成長するために教育が非常に重要だということを、この地球の持続可能性という基本原理にのっとって取っていただきたい。やはり政府がリーダーシップを取るのには本当に大事なことであり、

この状況をももちろん尊重しなくてはいけないし、ありがたいと思う必要があるが、このホールの中だけではなく、今後のプログラム、G20 のプロセスの中でも進めていきたいと思っている。それから、実際に地球社会の市民として、私たちがプロとしてやっていること、アドボケーターとしてやっていること、研究者としてやっていること、政策立案者としてやっていること、どうすればこの地球上で生き抜いていけるのか、持続可能でいられるのか。どういった機会があり、どういったチャレンジがあるのか。そのような会話・対話に今後は入っていく、また別の機会により全体的なディスカッションをさまざまなステークホルダーの間で、もちろん政府を中心にやっていければと願っている。

#### 石田洋子（広島大学教育開発国際協力研究センター教授）

質疑応答に加えてディスカッションでも非常にディープな話し合いをしていただき、さらに今の総括セッションでそれぞれに、日本政府への提案も含めて非常に参考になる話を頂いた。感謝を申し上げる。閉会の時間となった。プリョノさん、中邑先生、チェンさん、高岡さん、オケンゴさん、浜野先生、そしてアーバン先生に感謝の気持ちを込めて、皆様、拍手をお願いしたい。それではパネリストと基調講演者の皆様は席にお戻りいただきたい。本日のフォーラムの発表や議論を通して、持続可能な成長を担う次世代の教育において乳幼児期プログラムが担う役割の重要性やエビデンスが提示されたと思う。本日参加いただいた皆様に、このフォーラムが何らかの示唆を提供することができたのであれば共催者の1人として大変光栄に思う。以上をもって第16回持続可能な開発目標達成に向けた国際教育協力日本フォーラム JEF for SDGs のプログラムが完結した。これで今年のフォーラムを終了する。主催4団体に代わり、本日の議論を盛り上げた基調講演者、パネリストの皆様にも心より感謝を申し上げる。そして最後まで熱心に議論をフォローしてくださった会場の皆様にも心より感謝を申し上げる。またこのフォーラムを後援いただいた JICA（国際協力機構）と、終日、素晴らしい同時通訳をしてくださった通訳の皆様にも心より御礼を申し上げる。本日のフォーラムで提供されたペーパーや資料は、英文、和文の報告書にまとめ、私ども広島大学教育開発国際協力研究センター（CICE）のホームページ上で公開させていただくので、ぜひご覧になっていただきたい。また文部科学省では本日のフォーラムの基調講演の様様を収めた動画を YouTube にアップロードされる予定である。こちらもぜひご覧になっていただきたい。最後に二つお願いがある。お帰りになる前にお手元の評価シートに記入いただき、フォーラム担当者にお渡しいただくか、受付の箱に入れていただきたい。あるいは本日、お急ぎで記入ができない方はインターネットからのアクセスも可能である。評価用紙の右上に QR コードがあるので、そちらから質問の回答にアクセスをしていただきたい。最後に、くれぐれも同時通訳のレシーバーを間違えてお持ち帰りにならないように、もう一度確認していただきたい。以上。今日は最後まで、感謝を申し上げる。